

シンクタンクの動向 2008



－財団法人総合研究開発機構（NIRA）－

総合研究開発機構（NIRA）は、2007年11月に政府認可法人から民間財団法人に組織変更を行いました。認可法人 NIRA の目的を継承するとともに、学者や研究者、専門家のネットワークを生かして、公正・中立な民間の立場から公益性の高い活動を行います。そして、国民の視点からより自由な立場で政策提言とタイムリーな情報発信を行うことにより、政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する3つのテーマを中心として、日本が抱える課題を取り上げます。

< URL : <http://www.nira.or.jp/> >

ま え が き

総合研究開発機構（NIRA）は、2007年11月、政府認可法人から財団法人に組織変更を行った。

NIRA は認可法人として1974年に設立した直後から、わが国の政策研究機関に関する総合的な情報源として、国内政策研究機関の機関概要と当該年度終了の研究成果情報について「シンクタンク情報」調査（「シンクタンク年報」調査から名称変更）を毎年実施するとともに、その調査協力機関を対象に「シンクタンクの動向に関する調査」を行い、『シンクタンクの動向』として公開してきた。

「シンクタンクの動向に関する調査」は1979年度から行われているもので、今回は「シンクタンク情報2008」調査に協力いただいた266機関のうち216機関（回収率：81.2%）から回答を得て、その結果を「データ編」として取りまとめた。動向編については、過去約30年の情報蓄積を元に、各機関の設立年と併せて国内外の動きを年表として取りまとめ、日本のシンクタンクの歴史と動向を概観した。

「シンクタンク情報」調査の結果については、従来から『シンクタンク年報』として取りまとめ刊行してきたが、昨年度調査より NIRA ホームページ上「日本のシンクタンク」にてデータベースによる公開のみとしている。

最新の「シンクタンク情報2008」調査では約350の政策研究機関に調査を依頼した。回答いただいた266機関の機関概要（連絡先、代表役員、設立の経緯、研究者の採用実績、URL、e-mail、主要な専門分野等）と2006年度に終了した3569件の研究成果情報（一部抄録付き）を公開している。なお、研究成果情報については1982～2005年度終了分と合わせて約8万7000件の検索が可能である。また、大学附属、地方公共団体内政策研究機関についても32の機関概要を公開している。

併せてご活用いただければ幸いである。

2008年2月

財団法人総合研究開発機構（NIRA）
研究開発部

「シンクタンク情報」調査担当

目 次

<動向編>

日本のシンクタンクーその歴史と動向ー	7
日本のシンクタンク 設立史年表	12

<データ編>

1 機 関	29
2 職員・研究者	31
3 研 究	36
4 財 政	48
政策研究機関における最近の主な動き	53

< 動 向 編 >

日本のシンクタンク—その歴史と動向—

財団法人 総合研究開発機構（NIRA）

研究開発部 島津千登世

総合研究開発機構（NIRA）は、1974年3月に産業界、学界、労働界、地方公共団体などの代表者の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策指向型の研究機関として設立され、2007年11月の同法の廃止を受け財団法人となり、新たな一歩を踏み出すこととなった。

NIRA は設立直後から「研究開発に関する情報の収集・整理および提供」業務に取り組み、日本における政策研究機関の情報源として「シンクタンク年報」調査（2007年度より「シンクタンク情報」調査に名称変更）を実施し、その結果を『シンクタンク年報』として毎年発行してきた（出版は2005年度版までで、その後は「日本のシンクタンク」として機関概要、研究成果をデータベースで公開）*1。その前身である『シンクタンクの研究報告—抄録集』（1976年発行）から数えると約30年にわたり、各機関の活動内容や研究成果について情報提供を行い、その動向を分析してきたことになる。

本稿ではこうした情報蓄積を活用して、日本におけるシンクタンクの設立史をまとめるとともに、その動向を概観することとした。文末の設立史年表については、過去調査に協力いただいた機関を対象とし、名称変更や合併・統合等による組織変更、解散や廃止などの情報についてもできるだけ詳細に盛り込んだ*2。

なお本稿は、NIRA 政策研究2004 VOL.17 NO.12に執筆した「日本のシンクタンク—その歴史と動向」を元に加筆修正したものである。日本におけるシンクタンクの歴史を概観する参考資料としていただければ幸いである。

（1）黎明期

日本における民間の調査・研究機関の多くは、高度成長時代の要請に応じて1960年以降に設立しており、特に「シンクタンク元年」と称される70年前後の第1次設立ブーム、80年代後半の第2次設立ブームという2つの大きな波に集中している。しかし、1905年のロシア革命に端を発し、日本を含め世界各地でわき起こった労働運動や、第1次世界大戦後の不況といった社会情勢を背景として、社会に関する諸問題についての総合的な調査研究が必要であるとの認識は戦前から見られた。

こうした中で社会科学の分野における調査研究機関の嚆矢となったのが、1919年に設立された大原社会問題研究所である。創立者である倉敷紡績(株)社長の大原孫三郎が私財を投じて立ち上げた研究所で、その後30年にわたり大原家の財政的支援を得て活動を続けるが、第2次世界大戦後の財政難によって存続の危機にさらされ、1949年に解散、法政大学との合併により再出発した。社会・労働問題に関する調査研究機関として、また専門図書館・文書館として現在も活動を継続している。また、1920年には倉敷紡績万寿工場内に工場保健衛生調査所が設置され、翌年倉敷労働科学研究所が発足するが、これが現在の(財)労働科学研究所の前身とされている。

1922年には、東京市長であった後藤新平の発案、安田善次郎の巨額の寄付より(財)東京市政調査会が設立した。「都市問題・地方自治を対象とするという、当時例をみないこの調査機関は、独立自由な民間団体で、財政的に独立性を確保し、立論・行動の点でも自主性を堅持してきた。本会は、戦争に

よる荒廃や戦後の混乱等幾多の厳しい試練を受けながらも、存立の根幹は揺らぐことなく今日に至っている」(『東京市政調査会八十年史』より)。

1932年には国内外の経済動向や経済問題についての調査研究活動を行うべく、(財)三菱経済研究所が設立。のちに三菱グループとして(株)三菱総合研究所が設立されたため規模は縮小されるも、経済に関する調査・基礎研究は継続し、98年には三菱の歴史に関する史料の収集・保管・公開、ならびに日本の産業史の調査・研究を行うべく「三菱史料館」が併設された。^{*3}

第2次世界大戦後の混乱期にあった1945年に設立されたのが、(財)国民経済研究協会である。「自主独立、いかなる特定勢力にも依存しない、純然たる民間の実証的研究機関」という基本姿勢を貫き、長きにわたり社会経済の発展に尽力してきたが、2004年3月惜しくも解散している。

その後は1946年に(財)九州経済調査協会〔福岡県〕、1948年に中国地方総合調査所(現：(社)中国地方総合研究センター〔広島県〕)、60年代に入ると(財)東北経済開発センター(現：(財)東北開発研究センター〔宮城県〕)、(財)静岡経済研究所〔静岡県〕、(社)北陸経済調査会〔石川県〕(2006年3月解散)、(財)関西経済研究センター(現：(財)関西社会経済研究所〔大阪府〕)、(社)中部開発センター〔愛知県〕など、地方において設立が相次いだ。

(2) 第1次設立ブーム：「シンクタンク元年」(1970年代前半)

1970年前後は、高度成長期に陰りが見え始め、公害論、環境論、都市問題論などが盛んになった時期で、日本の社会や経済・産業構造についてその将来像を模索する気運が生まれた。このことが、企業自らが調査研究に積極的に力を入れ始めるきっかけとなり、「シンクタンク元年」と称される第1次設立ブームが起こる。すでに65年には(株)野村総合研究所が設立されているが、67年に(株)コンピュータ・システムサービス(現：三井情報開発(株)総合研究所)、69年には日本情報サービス(株)(現：(株)日本総合研究所)、70年に(株)芙蓉情報センター(のちに(株)富士総合研究所と合併、現：みずほ情報総研(株))、(株)三菱総合研究所、71年に(株)住友ビジネスコンサルティング(株)(現：(株)日本総合研究所と合併)など、情報関連分野における企業系列の調査機関が多く誕生した。こうした設立ブームの流れを受け同71年には、「情報化社会の進展に各機関の交流や共同研究ないし相互協力を推進することによってシンクタンク事業の発展に寄与する」ことを目的に、日本シンクタンク協議会が発足した。

また1970年代後半から80年代中ごろにかけて、再び地方におけるシンクタンクの設立ブームが起こり、10年余で約40の機関が誕生した。こうした動きに呼応する形で、1985年にNIRAの協力のもと、78機関の参加を得て地方シンクタンク協議会が発足するところとなる。その目的は「地方シンクタンク相互および総合研究開発機構との情報交流、人的交流等、多様で幅広い交流を通じて、わが国における政策研究のより一層の発展に資すること」(同協議会規約より)である。東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)を除く地域に立地する機関が加盟し、現在も活発な活動を展開している。

(3) 第2次設立ブーム(1980年代後半～1990年代初頭)

第2次設立ブームとなった1980年代後半から1990年代初頭にかけては、金融機関あるいは保険会社を資本系列とする機関の設立が顕著となる。前者では、(株)三和総合研究所(のちの(株)UFJ総合研究所、現：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))、(株)三井銀総合研究所(のちの(株)さくら総合研究所、現：(株)日本総合研究所)、(株)あさひ銀総合研究所、(株)大和銀総合研究所(いずれも現：(株)りそな総合研究所)、(株)浜銀総合研究所、(株)富士総合研究所(現：みずほ情報総研(株))、(株)第一勧銀総合研究所(現：みずほ

総合研究所(株)、(株)ちばぎん総合研究所、(株)長銀経営コンサルティング（現：(株)価値総合研究所）などである。後者には、(株)安田総合研究所（現：(株)損保ジャパン総合研究所）、(株)住友生命総合研究所（2005年解散）、(株)ニッセイ基礎研究所、(株)三井海上基礎研究所（現：(株)MSK 基礎研究所）、(株)明治生命フィナンシャルランス研究所（現：(株)明治安田生活福祉研究所）などがある。

一方、1990年代後半は環境問題がクローズアップされた時期で、環境関連法案等の設立が相次いだ。これを背景に（特非）環境自治体会議環境政策研究所、（特非）環境エネルギー政策研究所、（特非）気候ネットワークなど、環境問題に特化した研究機関が設立した。さらに1998年の特定非営利活動促進法の成立を受けて、前出の機関に加え、（特非）市民活動情報センター、（特非）NPO ぐんま、（特非）政策過程研究機構など、政策提言、政策研究を主体的に行う NPO 法人が設立した。

（４）再編期（2000年以降）

1970年以降活発化した設立の流れは、2000年以降の相次ぐ解散や廃止によっていったん収束したかに見える。主なところでは、2002年に財三重社会経済研究センターが廃止、03年には余暇に関する国内唯一の調査研究機関として活動実績を有した財自由時間デザイン協会（旧：財余暇開発センター）、環境・エネルギー・産業振興や情報化・国際化など幅広い問題に着手し実績を残した(株)社会工学研究所、04年には財国民経済研究協会が相次いで解散となった。さらに05年には(株)住友生命総合研究所、財とちぎ総合研究機構、財食料・農業政策研究センター、財熊本開発研究センター、財アジア太平洋研究会が解散、財高知県政策総合研究所が廃止となった。06年には財滋賀総合研究所、(社)北陸経済調査会、(株)鹿児島総合研究所、07年には財北九州都市協会、財産業創造研究所が解散した。

解散や廃止となった機関の中には30年以上の歴史を有する機関もあり、時代の要請に呼応するかたちで誕生した「シンクタンク」という存在が時を経て一定の役割を終えた、と見る向きもある。また、合併・統合による組織改編や業態変更によって、シンクタンク事業から撤退した機関もある。

解散、廃止の理由はさまざまであろうが、財政の逼迫が大きな要素を占めていることは疑いない。農政研究の専門機関として40年の足跡を残した財食料・農業政策研究センターはその回顧録で、国庫補助金の急激な削減、その背景として公益法人の見直しの動きがあったこと、としている（『農政研究の軌跡―農政シンクタンクの40年』）。さらに外交における政策研究の先駆的存在でもあった財アジア太平洋研究会も、資金不足を理由に挙げている。

その一方で、研究事業を大学に移管し事業継承を行っているケースもある。財滋賀総合研究所は滋賀県立大学地域づくり調査研究センターに、財北九州都市協会は北九州市立大学都市政策研究所にそれぞれ研究機能を移管した。また解散となった機関の研究者が、地元大学で新たな活動を始めているケースもある。昨今、公共政策関連の学部の創設が増えていることを鑑みれば、シンクタンクから大学への人的資源の流動が活発になる可能性は否定できない。

さらには、地方公共団体によるシンクタンク設立の流れも見られる。2007年には、中野区政策研究機構（東京都中野区）、新潟市都市政策研究所（新潟市）、せたがや自治政策研究所（東京都世田谷区）が設立され、さらに東京都新宿区、浜松市や大阪府吹田市でもシンクタンクの設置が検討されている。

（５）まとめにかえて

昨今のさまざまな現象を鑑みると、日本のシンクタンクは「再編期」に突入していると言っても過言ではない。シンクタンクの機能と役割が改めて問い直される時代になった。

2000年の「行政改革大綱」(公益法人に対する行政の関与のあり方についての改革)が閣議決定された後、公益法人の大幅な見直しが行われてきた。2006年5月には公益法人改革三法が設立され、これによって社団法人や財団法人を取り巻く環境は大きく変化した。今後は、届け出でのみで法人格を取得できる一般社団・財団法人と、このうち公益性が認定されれば税法上の優遇措置が認められる公益社団・財団法人に分けられることになり、既存の社団・財団法人も新制度への移行手続きが必要となる。また、特定非営利活動法人や中間法人といった他の非営利法人も含め、こうした法制度が今後シンクタンクにどのような影響を及ぼすことになるのか。さらに1995年の地方分権推進法、99年の地方分権一括法、2006年の地方分権改革推進法の成立といった流れも、地方におけるシンクタンクの存続に大きくかかわる要素となると考えてよい。

再編期を経て、日本のシンクタンクはどの方向に舵を切っていくのか。次年度の調査でまた新たな予兆が見られるであろう。

さて、NIRAが30年にわたり継続してきた本調査において、従来から課題としてきたのは「シンクタンク」の定義があいまいなことである。国立国語研究所の『『外来語』言い換え提案』^{*4}では、「シンクタンク」の言い換え語を「政策研究機関」とし、意味説明として「社会問題の調査分析と、解決のための政策等の提言を行う研究機関」としている。しかし「政策に直接かかわらない調査研究を行う機関の場合は、単に「調査研究機関」などと言い換えることもできる」との手引きも記載されており、その解釈には幅がある。

また欧米諸国のシンクタンクと比較して、日本におけるシンクタンクは、組織形態、設立の趣旨あるいは目的、人員や財政の規模など、極めて多種多様であり、こうしたさまざまな組織を一律に扱うことの難しさは調査担当者として常に実感してきた。

試行錯誤を重ねた結果、現在はNIRAが把握している政策研究機関のうち、(1)政策科学、社会・人文諸科学などの分野における政策研究を実施していること、(2)原則として日本の法人格を有すること、のいずれにも該当している機関を対象としている。これらの機関をNIRAとして「シンクタンク」と呼称しているもので、したがって日本のシンクタンク全体を指すものではないことをお断りしておきたい。

最後に、紙幅の都合上、協力いただいたすべての機関の沿革について言及できなかったことをお詫言びするとともに、各機関のご協力に改めて感謝申し上げる次第である。

<注>

※1 『シンクタンク年報』の歴史については、『シンクタンク年報』と日本のシンクタンク情報(『ESP』2月号、2004年、財経済計画協会)、あるいは『総合研究開発の歩み—NIRA30年史』(2004年、総合研究開発機構)を参照されたい。現在は、NIRA ホームページ上でデータベースとして公開している。

日本のシンクタンク <http://www.nira.or.jp/network/japan/index.html>

※2 作表にあたっては、「シンクタンク年報2007」調査、「シンクタンク情報2008」調査の協力機関を基本とした。(財)三菱経済研究所については調査協力機関ではないが、シンクタンク設立史上重要であると判断し加えたものである。名称が変更になった場合は、「→」でその沿革を表記した。また合併・統合や改組に合わせて新たに設立年を設定した機関については、新たな設立年の欄にも記載した。

※3 (財)三菱経済研究所、三菱史料館については <http://www.meri.or.jp/> を参照されたい。

※4 国立国語研究所「外来語」委員会による、『『外来語』言い換え提案—わかりにくい外来語をわかりやすくするための工夫』については <http://www.kokken.go.jp/public/gairaigo/index.html> を参照されたい。

<参考文献>

『大原社会問題研究所雑誌494号・495号』、2000年、法政大学大原社会問題研究所

『東京市政調査会八十年史』、2002年、(財)東京市政調査会

『労働科学研究所60年史話』、1981年、(財)労働科学研究所

歴史学研究会編、『日本年史表 増補版』、1993年、岩波書店

日本シンクタンク協議会編、『80年代に何が起こるか』、1980年、実業之日本社

(財)アジア太平洋研究会編、財団創立30周年記念誌『国際関係を「見つめる」—アメリカ・中国・朝鮮半島・ロシア・

EU、そして日本』、2005年、(株)ジャパンタイムズ

『農政研究の軌跡—農政シンクタンクの40年』、2005年、(財)食料・農業政策研究センター

『軌跡—熊本開発研究センター 34年の記録—』、2005年、(財)熊本開発研究センター

『北陸経済調査会 43年の記録』、2006年、(社)北陸経済調査会

小川和久、『「頭脳なき国家」の悲劇』、1993年、講談社

『シンクタンク年報1979』～『シンクタンク年報2006』、総合研究開発機構

『総合研究開発の歩み—NIRA30年史』、2004年、総合研究開発機構

日本のシンクタンク 設立史年表

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1912 (明治45)	●ジャパンツーリストビューロー→(財)日本交通公社	【日本】日露協約調印。明治天皇没。第2次西園寺内閣総辞職、第3次桂内閣成立
1919 (大正8)	●(財)大原社会問題研究所◆→▼法政大学大原社会問題研究所★	【日本】第1次世界大戦中の輸入途絶で騰貴した商品、休戦で暴落。株式市場・商品市場、投機ブーム激化。土地投機ブームも起こる
1921 (大正10)	●(財)労働科学研究所	【日本】コメ騒動。足尾銅山争議。知識人排斥運動。経済恐慌始まる。原首相刺殺、原内閣総辞職、高橋内閣
1922 (大正11)	●(財)東京市政調査会	【日本】ワシントン軍縮会議。改正農会法・借地借家調停法公布、治安警察法改正公布、健康保険法公布。高橋内閣総辞職、加藤内閣成立 【世界】ソビエト社会主義共和国連邦成立
1932 (昭和7)	●(財)三菱経済研究所	【日本】第1次上海事変。血盟団事件。満州国建国宣言。5.15事件で犬養内閣総辞職、斎藤内閣成立
1933 (昭和8)	●(財)損害保険事業研究所→(財)損害保険事業総合研究所	【日本】三陸地震。国際連盟脱退。滝川事件。大阪市営地下鉄御堂筋線開通。山形市で40.8度を記録。 【世界】ヒトラー、ドイツの首相に就任。ルーズベルトが第32代米大統領に就任、ニューディール政策始動。ドイツが国際連盟脱退。
1942 (昭和17)	▼一橋大学経済研究所 ●(財)東亜農業研究所→(財)日本農業研究所	【日本】前年10月より東条内閣 【世界】1941年12月太平洋戦争勃発
1945 (昭和20)	●(財)国民経済研究協会【2004年解散】◆	【日本】小磯内閣、鈴木(貫)内閣、東久邇宮内閣、幣原内閣。広島、長崎に原爆投下。ポツダム宣言受諾
1946 (昭和21)	●(財)日本経済研究所 ●(財)九州経済調査協会 ●(株)PHP総合研究所 ●(財)地方自治協会【解散】◆	【日本】昭和天皇、神格化否定の詔書。金融緊急措置令(新円発行・旧円封鎖)、食料緊急措置令施行。物価統制令公布施行。政府、憲法改正草案要綱発表。幣原内閣総辞職、第1次吉田内閣成立。第2次農地改革。日本国憲法公布
1947 (昭和22)	●(財)統計研究会 ●(社)自由人権協会 ●(財)財政経済協会	【日本】第1次農地買収。教育基本法、財政法、独占禁止法、地方自治法など公布。日本国憲法施行。第1次吉田内閣総辞職、片山内閣。この年、労働組合結成相次ぐ
1948 (昭和23)	●中国地方総合調査所→(社)中国地方総合研究センター	【日本】帝銀事件。昭和電工事件。自由党結成(総裁：吉田茂)。片山内閣総辞職、芦田内閣成立・総辞職、第2次吉田内閣成立
1951 (昭和26)	▼大阪市政研究所 ●パシフィックコンサルタンツ(株) ●(財)電力中央研究所	【日本】社会民主党結成(委員長：平野力三)。日本開発銀行法公布。国際労働機関(ILO)、ユネスコに加盟。対日平和条約、日米安保条約調印

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1953 (昭和28)	▼日本福祉大学福祉社会開発研究所	【日本】テレビ放送開始。内閣不信任案可決、「バカヤロウ」解散。奄美諸島が返還。 【世界】ソ連、スターリン死去。エジプト共和国宣言。朝鮮戦争休戦。ソ連、水爆実験に成功。
1955 (昭和30)	●(財)日本生産性本部→(財)社会経済生産性本部★	【日本】前年、第5次吉田内閣総辞職、第1次鳩山内閣。GATTに加盟。日米原子力協定調印。自由民主党結成。原子力基本法公布。この年後半から「神武景気」
1957 (昭和32)	▼高崎経済大学附属産業研究所 ▼北海学園大学開発研究所	【日本】南極越冬隊が南極大陸に初上陸。茨城県・東海村に原子炉が完成。岸信介内閣成立。 【世界】ソ連、人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功。
1958 (昭和33)	▼関西大学経済・政治研究所 ●(財)アジア経済研究所→アジア経済研究所→日本貿易振興会アジア経済研究所→(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所★	【日本】関門トンネル開通。東海道本線東京-大阪間で、特急「こだま」が運転開始。狩野川台風。1万円札発行。東京タワー完工。国民健康保険法公布。 【世界】中国、人民公社創設。アメリカが初の人工衛星エクスポローラー1号打ち上げ。
1959 (昭和34)	●(財)日本都市センター ●(財)工業開発研究所→(財)産業創造研究所【2007年4月解散】◆ ●(財)日本不動産研究所 ▼北九州市立大学都市政策研究所 ▼神奈川県自治総合研究センター ▼慶應義塾大学産業研究所 ●(財)日本国際問題研究所	【日本】三池争議始まる。貿易の自由化開始。皇太子明仁結婚。伊勢湾台風。水俣で漁民が新日窒工場に乱入。この年後半から「岩戸景気」 【世界】ソ連が人類初のロケットによる月面着陸に成功
1960 (昭和35)	●(株)社会調査研究所→インテージ(株) ●北海道開発コンサルタント→(株)ドーコン ●(株)日本リサーチセンター ●アジア経済研究所→日本貿易振興会アジア経済研究所→(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所★	【日本】日米新安保条約・行政協定調印。民主社会党結成(委員長：西尾末広)。60年安保闘争。第2次岸内閣総辞職、第1次池田内閣成立。浅沼社会党委員長刺殺。閣議、所得倍増計画発表。カラーテレビ本放送開始 【世界】西側20カ国、経済協力開発機構(OECD)調印
1961 (昭和36)	●(株)日通総合研究所 ●(財)東北経済開発センター→(財)東北開発研究センター ●(株)日本統計センター ●(社)労働調査研究所→(社)国際経済労働研究所★ ●(財)日本証券経済研究所	【日本】四日市ぜんそく問題化。農業基本法公布。低開発地域工業開発促進法、水資源開発促進法・同公団法公布 【世界】東独、東西ベルリンの境界に壁を構築
1962 (昭和37)	●(財)日本立地センター ●(社)日本経済調査協議会 ●(株)アイ・アール・エム	【日本】公明党結成。東京都の常住人口1000万人突破。新産業都市建設促進法公布。閣議、全国総合開発計画決定。サリドマイド出荷停止。煤煙排出規正法公布(東京のスモッグ問題化)

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1963 (昭和38)	●財静岡経済研究所 ●(株)建設技術研究所 ●(株)エー・エー・ビー ●(社)北陸経済調査会【2006年3月解散】◆ ●(社)日本経済研究センター	【日本】黒四ダム完成。閣議、新産業都市13カ所・工業整備特別地域6カ所を決定。観光基本法・老人福祉法公布。貿易外取引管理令公布(貿易・為替の自由化進む)。日米間テレビ宇宙中継開始 【世界】米・ケネディ大統領暗殺
1964 (昭和39)	●(株)国土開発センター ●(財)日本地域開発センター ●(財)都市経済研究所 ●(財)計量計画研究所 ●(財)機械振興協会経済研究所 ●(財)関西経済研究センター→(財)関西社会経済研究所★	【日本】IMF 8 条国に移行。OECD に正式加盟。第3次池田内閣総辞職、第1次佐藤内閣成立。東海道新幹線開通。第18回オリンピック(東京大会)開催
1965 (昭和40)	●(財)ひろぎん経済研究所 ●(株)野村総合研究所 ●(財)地域開発研究所 ●(株)環境緑地設計研究所	【日本】原水爆禁止国民会議(原水禁)結成。ILO87号条約(結社の自由・団結権の保護)および関係国内法可決。家永三郎、教科書検定の民事訴訟起こす。佐藤首相、首相として戦後初の沖縄訪問。日韓基本条約可決
1966 (昭和41)	●(財)日本エネルギー経済研究所 ●(財)流通経済研究所 ●(社)科学技術と経済の会 ●(社)中部開発センター	【日本】航空機墜落事故相次ぐ。ビートルズ来日。政府、新東京国際空港を成田市三里塚に決定。日本の人口1億人を突破 【世界】中国で文化大革命始まる
1967 (昭和42)	●(社)ソ連東欧貿易会→(社)ロシア東欧貿易会→(社)ロシアNIS貿易会 ●(株)地域計画建築研究所(アルパック) ●(社)食品需給研究センター ●(株)工業市場研究所 ●(株)コンピュータ・システムサービス→三井情報開発(株)総合研究所★ ●(財)電気通信総合研究所→(財)電気通信政策総合研究所→(財)郵政国際協会電気通信政策総合研究所→(財)国際通信経済研究所【2007年解散・統合】◆→(財)マルチメディア振興センター★ ●第一勧銀経営センター→(株)第一勧銀総合研究所→みずほ総合研究所(株)★	【日本】社共両党推薦の美濃部亮吉が東京都知事に当選。国産人工衛星第1号打ち上げに失敗。公害対策基本法公布施行。日米共同声明(沖縄返還時期は未定、小笠原は1年以内に返還) 【世界】ヨーロッパ共同体(EC)発足。東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
1968 (昭和43)	●(財)神奈川経済研究所→(株)浜銀総合研究所★ ●(株)西日本リサーチ・センター ●(株)環境デザイン研究所 ●(財)運輸経済研究センター→(財)運輸政策研究機構	【日本】イザナギ景気、3C(カー、クーラー、カラーテレビ)時代始まる。富山県のイタイイタイ病患者、三井金属鉱業に損害賠償請求訴訟。小笠原返還協定調印。大気汚染防止法・騒音規制法公布。水俣病の原因は新日窒水俣工場の排水、阿賀野川の水銀中毒は昭和電工の排水が原因と発表。3億円事件 【世界】アラブ石油輸出国機構(OAPEC)結成

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1969 (昭和44)	●日本情報サービス(株)→(株)日本総合研究所★ ●(財)常陽産業開発センター ●(株)社会工学研究所【2004年解散】◆ ●(社)海洋産業研究会 ●(株)国際コンピュータサイエンス→(株)ケー・シー・エス ●(株)UG都市設計→(株)UG都市建築★ ●(株)都市問題経営研究所	【日本】東大安田講堂封鎖解除。新全国総合開発計画答申。日本消費者連盟結成。東名高速道路（東京一小松間）開通。都市再開発法公布。佐藤・ニクソン会談（沖縄返還など）。自主流通米制度導入 【世界】アポロ11号、月面着陸成功
1970 (昭和45)	●(株)地域開発コンサルタンツ ●(株)日本空港コンサルタンツ ●(株)三菱総合研究所 ●(株)芙蓉情報センター→(株)富士総合研究所→みずほ情報総研(株)★ ●(財)関西情報センター→(財)関西情報・産業活性化センター ●(株)都市環境研究所 ●(財)日本総合研究所 ●(財)日本システム開発研究所 ●(株)産業立地研究所 ●(株)シー・ディー・アイ ●(株)開発計画研究所 ●(株)産業システム研究所→(株)日本電気経営システム総研→(株)NEC 総研	【日本】「シンクタンク元年」。公害論、環境論、都市問題論盛んに。八幡・富士合併、新日本製鐵発足。日本万国博覧会。よど号事件。日米安保条約自動延長。産構審情報産業部会にシンクタンク委員会設置。東京都杉並で全国初の光化学スモッグ発生。初の『防衛白書』発表。三島由紀夫、市谷の自衛隊で割腹自殺
1971 (昭和46)	●(財)未来工学研究所 ●(株)住友ビジネスコンサルティング→(株)日本総合研究所★ ●(株)エックス都市研究所 ●(財)農村開発企画委員会 ●(財)食料・農業政策研究センター【2005年3月解散】◆ ●(株)都市環境計画研究所 ●(財)熊本開発研究センター【2005年7月解散】◆ ●(財)政策科学研究所【2008年3月解散予定】◆ ●(株)創建 人間環境研究所→(株)創建 ●(社)地域問題研究所	【日本】成田空港強制代執行。沖縄返還協定調印。環境庁設置。ドル・ショック、変動相場制に移行。第一銀行と日本勧業銀行が合併。10カ国蔵相会議で多国間通貨調整に合意（スミソニアン合意） 日本シンクタンク協議会結成

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1972 (昭和47)	●(社)システム科学研究所 ●(株)京都デザインセンター→(株)ジイケイ京都 ●(財)余暇開発センター→(財)自由時間デザイン協会【2003年解散】◆ ●(財)東京都老人総合研究所→(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所★ ●(財)社会システム研究所【1998年解散、(財)21世紀ひょうご創造協会が事業継承】◆ ●(財)日本開発構想研究所 ●(財)関西物流近代化センター→(財)関西交通経済研究センター ●(財)21世紀ひょうご創造協会→(財)21世紀ヒューマンケア研究機構 →(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構★ ●(株)プレック研究所	【日本】札幌冬季オリンピック開催。あさま山荘事件。山陽新幹線（新大阪－岡山間）開業。沖縄返還実現、県知事選で革新の屋良朝苗当選。第3次佐藤内閣総辞職、第1次田中内閣成立。「日本列島改造論」。田中・ニクソン会談（日米安保条約維持、日中正常化、日米貿易不均衡改革など共同声明発表）。日中国交回復 【世界】ローマクラブが「成長の限界」を発表。米・ニクソン大統領訪中、訪ソ。国連人間環境会議開催
1973 (昭和48)	●(財)社会開発総合研究所→(財)社会開発研究センター★ ●(株)住環境計画研究所 ●(財)新潟経済社会研究センター ●(株)日立総合計画研究所 ●(財)大阪自治体問題研究所 ●(株)北海道環境保全エンジニアリングセンター→(株)エセック→(株)たくぎん総合研究所 →(株)北海道二十一世紀総合研究所 ●(財)日本国際交流センター ●(財)地方行政総合研究センター ●(株)アーバン・プランニング研究所 ●(社)社会経済国民会議→(財)社会経済生産性本部★	【日本】変動相場制に移行、円急騰。石油ショック、狂乱物価。金大中事件。OAPEC、日本を「友好国」と宣言し、必要石油量の供給を決定。国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法公布、施行。卸売物価指数、前月比7.1%上昇 【世界】ベトナム和平協定調印。ソ連・ブレジネフ書記長訪米。第4次中東戦争勃発。OPEC 湾岸6カ国、原油公示価格を値上げ
1974 (昭和49)	●(社)地域社会計画センター→(社)JA 総合研究所★ ●総合研究開発機構（NIRA）→(財)総合研究開発機構★ ●(財)岐阜県シンクタンク→(財)岐阜県産業経済研究センター→(財)岐阜県産業経済振興センター★ ●(株)山一証券経済研究所【1998年3月解散】◆ ●(財)三重社会経済研究センター【2002年3月廃止】◆ ●(株)ダン計画研究所 ●(株)立地評価研究所 ●(財)山口経済研究所 ●(財)中東経済研究所→(財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター★ ●(株)旭リサーチセンター ●(財)アジア太平洋研究会【2005年9月解散】◆ ●(株)西日本科学技術研究所	【日本】低成長、不況時代の到来。国土庁発足。三木副総理、福田蔵相、金権批判で辞任。日本の人口1億1000万人突破。田中首相、辞意表明で第2次田中内閣総辞職、三木内閣成立

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1975 (昭和50)	●(株)ジャス ●(株)リジョナル・プランニング・チーム ●(財)神戸都市問題研究所 ●(株)日本計画機構 ●(社)北海道開発問題研究調査会→(社)北海道総合研究調査会 ●(社)大分県中小企業情報センター→(社)大分県地域経済情報センター→(財)大分県産業創造機構★ ●(社)農村生活総合研究センター→(社)全国農業改良普及支援協会★	【日本】山陽新幹線（岡山―博多間）開業。沖縄国際海洋博。第1回先進国首脳会議 【世界】ベトナム戦争終結
1976 (昭和51)	●(社)環境アセスメントセンター→(社)環境創造研究センター ●(社)地域振興研究所→(財)地域振興研究所★ ●(株)日本海コンサルタント ●(財)愛媛県社会経済研究財団→(財)えひめ地域政策研究センター★ ●(株)オストランド ●(社)北海道未来総合研究所 ●(株)ダイヤリサーチマーテック→(株)三菱化学テクノロジーサーチ ●(財)関西空港調査会	【日本】狂乱物価終息宣言。資本自由化完了（農林水産業など4種目を除き外資進出自由）。ロッキード事件で田中前首相逮捕。三木内閣総辞職、福田内閣成立 【世界】天安門事件。鄧小平副主席解任、華国鋒、総理に。カンボジアでポル・ポト政権成立。ベトナム社会主義共和国成立。毛沢東没、江青女史ら4人組逮捕で文化大革命終わる
1977 (昭和52)	●(財)生活環境問題研究所 ▼旭川大学地域研究所 ●(社)日本リサーチ総合研究所 ●(社)神奈川県地方自治研究センター ●(株)メッツ研究所 ●(財)岡山経済研究所 ●(財)行政管理研究センター ●(株)沖縄計画機構 ●(財)北九州都市協会【2007年3月解散、研究機能は北九州市立大学に移管】◆	【日本】円急騰。日本初の静止衛星「きく2号」打ち上げ。経団連、「減速経済下の日本産業の進路」発表。領海12海里・漁業専管水域200海里実施。第3次全国総合開発計画（定住圏構想）、閣議決定 【世界】エジプト・サダト大統領がエルサレム訪問

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1978 (昭和53)	●(株)九州環境技術センター→(株)九州テクノロジー ●(財)年金制度研究開発基金→(財)年金総合研究センター→(財)年金シニアプラン総合研究機構★ ●(財)滋賀総合研究所【2006年3月解散、研究機能は滋賀県立大学地域づくり調査研究センターが継承】◆ ●(財)北陸経済研究所 ●(財)エネルギー総合工学研究所 ●(株)地域計画研究所 ●(社)北方圏センター ●(株)テクノバ ●(財)青森地域社会研究所 ●(財)自然環境研究センター ●(財)省エネルギーセンター ●(財)平和・安全保障研究所	【日本】新東京国際空港（成田空港）開港。農林水産省発足。日中平和友好条約調印。中国・鄧小平副首相来日。福田内閣総辞職、第1次大平内閣成立 【世界】初の国連軍縮会議特別総会開幕
1979 (昭和54)	●(財)岐阜県地域問題研究所→(財)岐阜県総合研究所→(財)岐阜総合研究所→(財)地域総合研究所 ●(財)都市防災研究所 ●(財)地方債協会 ●(財)秋田経済研究所 ●(株)生活構造研究所 ●(株)首都圏総合計画研究所 ●(株)若竹まちづくり研究所 ●(株)アール・ピー・アイ地域計画総合研究所→(株)アール・ピー・アイ ●(株)セントラル経営センター→(株)東海総合研究所→(株)UFJ 総合研究所→三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)★	【日本】省エネルギー法公布。大平首相、カーター米大統領、首脳会談。第5回先進国首脳会議（東京サミット） 【世界】米中国交回復。カンボジアで波尔・ポト政権解体。中越戦争。エジプトとイスラエルが平和条約調印。米・スリーマイル島原発事故。イラン学生が米大使館占拠。メッカ事件。アフガニスタンでクーデター、ソ連侵攻
1980 (昭和55)	●(財)香川国際経済研究所→(財)香川経済研究所	【日本】大平首相、ソ連のアフガニスタン干渉に対ソ措置。モスクワオリンピック不参加。大平首相急死、第2次大平内閣総辞職、鈴木内閣成立 【世界】イラン・イラク戦争始まる。OPEC 総会で、原油価格値上げ決定
1981 (昭和56)	●(株)日本アプライドリサーチ研究所 ●(財)佐賀経済調査協会 ●(株)博報堂生活総合研究所→(株)博報堂 博報堂生活総合研究所 ●(財)和歌山社会経済研究所 ●(財)比較法研究センター	【日本】第2次臨調（会長：土光敏夫）初会合。鈴木首相、現職首相として祖国復帰初の沖縄訪問。土光臨調会長、鈴木首相に「増税なき行革・財政再建」を要望 【世界】EC 首脳会議で対日貿易摩擦討議。米原子力潜水艦、東シナ海で沈没。エジプト・サダト大統領暗殺。OPEC 臨時総会、原油価格値下げ決定

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1982 (昭和57)	●(株)九州地域計画建築研究所→(株)九州地域計画研究所→(株)よかネット ●(株)大和証券経済研究所→(株)大和総研★ ●(財)アジア人口・開発協会 ●(財)福島経済研究所 ●(財)企業経営研究所 ●(株)情報科学研究センター ●(株)関西計画技術研究所 ●(財)岩手経済研究所	【日本】500円硬貨発行。東北新幹線（大宮―盛岡間）開業。日本政府の「防衛費 GNP 比 1 % 以内」方針崩れる。鈴木内閣総辞職、第 1 次中曽根内閣成立。上越新幹線（大宮―新潟間）開業 【世界】フォークランド紛争激化。イスラエル軍がベイルート爆撃、レバノン侵攻。米・レーガン大統領、中東和平提案。アラブ首脳会議
1983 (昭和58)	●(株)パデコ ●(財)兵庫経済研究所→(財)ひょうご経済研究所 ●(財)群馬経済研究所 ●(社)東三河地域研究センター ●(株)長銀経営研究所→(株)長銀総合研究所→(株)価値総合研究所★ ●(株)総合計画機構 ●(株)総合環境研究所→(株)関西総合研究所 ●(財)森とむらの会 ●(社)平和経済計画会議→(社)生活経済政策研究所 ●(財)千里文化財団 ●(財)大分県地域技術振興財団→(財)大分県産業創造機構★	【日本】中曽根首相と全斗煥大統領、日韓首脳会談で「日韓新時代」を声明。中曽根首相とレーガン大統領、日米首脳会談で「運命共同体」を声明。第 2 次臨調、「増税なき財政再建等の最終答申」提出。国債発行残高、初の100兆円突破。ロッキード裁判で田中元首相に懲役 4 年、追徴金 5 億円の実刑判決。三宅島雄山大噴火
1984 (昭和59)	●(財)南都経済センター ●(株)しがぎん経済文化センター ●(財)長野経済研究所 ●(株)丹青総合研究所→(株)丹青研究所 ●(株)日本能率協会総合研究所 ●(財)北海道高齢者問題研究協会 ●(株)アイ・アール・エス ●(株)産業社会研究センター ●(株)ダイナックス都市環境研究所 ●(社)ソフト化経済センター【2005年 6 月活動停止】◆ ●(財)静岡総合研究機構 ●(財)金融情報システムセンター ●(財)埼玉総合研究機構【1999年解散】◆	【日本】初の第 3 セクター「三陸鉄道」開業。自民党の安全保障調査会、防衛費の対 GNP 1 % 枠見直しを検討。国鉄再建監理委員会、国鉄の分割民営化の方向を提言。日銀、新札発行

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1985 (昭和60)	●(社)エイジング総合研究センター ●(財)徳島経済研究所 ●(財)地域環境研究所 ●(株)情報通信総合研究所 ●(株)百五経済研究所 ●ランドマリタイム(株)→(株)郵船海洋科学→(株)日本海洋科学 ●(株)山陰経済経営研究所 ●(株)三和総合研究所→(株)UFJ 総合研究所→三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)★	【日本】地方シンクタンク協議会設立。経団連、市場開放のため「自由貿易体制の再建・強化」を提言。東北・上越新幹線（上野―大宮間）開業。日本電信電話株式会社（NTT）、日本たばこ産業株式会社開業。科学万博つくば開幕。第1回世界大都市サミット会議開催。男女雇用機会均等法公布。新防衛計画策定（対 GNP 比1.038%）。日米英仏西独蔵相会議、プラザ合意 【世界】ソ連・ゴルバチョフ書記長選出。米ソ首脳会談
1986 (昭和61)	●(株) CAD 計画研究所【1999年6月解散、業務は（特非）NPO ぐんまが継承】◆ ●(財)あまがさき未来協会→(財)尼崎地域・産業活性化機構★ ●(株)ノルド社会環境研究所 ●(社)フレッチャー北海道プログラムセンター→(社)北太平洋地域研究センター ●(株)富士通システム総研→(株)富士通総研 ●(株)東レ経営研究所 ●(株)三井銀総合研究所→(株)太陽神戸三井総合研究所→(株)さくら総合研究所→エスエムビーシーコンサルティング(株)→(株)日本総合研究所★ ●(財)家計経済研究所 ●東京ガス(株)都市生活研究所 ●(株)あさひ銀総合研究所→(株)りそな総合研究所★ ●(株)東急総合研究所 ●(財)ソフトウェア情報センター ●(財)商工総合研究所	【日本】経済構造調整研究会報告発表（前川レポート）。第12回主要先進国首脳会議（東京サミット）。社会党委員長公選で、初の女性党首に土井たか子氏当選。伊豆大島三原山大噴火 【世界】ソ連、チェルノブイリ原子力発電所で大事故
1987 (昭和62)	●(株)計画情報研究所 ●(株)京都総合経済研究所 ▼関西大学法学研究所 ●(財)日本国際フォーラム ●(株)生駒データサービスシステム ●(株)安田総合研究所→(株)損保ジャパン総合研究所 ●(財)トラスト60 ●(株)大和銀総合研究所→(株)りそな総合研究所★ ●(株)電通総研→(株)電通 電通総研→(株)電通総研★ ●(社)国際海洋科学技術協会 ●(株)地域情報システム研究所 ●(株)住友生命総合研究所【2005年3月解散】◆ ●(財)連合総合生活開発研究所 ●(株)都市未来総合研究所	【日本】日米英仏西独伊加7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）、ルーブル合意。国鉄分割民営化。総合保養地域整備法（リゾート法）公布。NYの株式市場の影響で大暴落。中曽根首相、自民党次期総裁に竹下幹事長指名、竹下内閣成立。「ふるさと創生論」「間接税導入」の所信表明 【世界】ソ連外相、アフガン駐留ソ連軍の完全撤退計画表明。国連安保理、イラン・イラク戦争の即時停戦要求を採択

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1988 (昭和63)	●(株)ユー・ディー・アイ→(株)地域経済研究所→(株)シンクタンク宮崎 【2004年5月解散、研究事業は(株)地域経済研究所が継承】◆ ●(株)いよぎん地域研究センター ●(株)デザイン総研広島→(株)GKデザイン総研広島 ●(財)とちぎ総合研究機構【2005年3月解散】◆ ▼日本福祉大学知多半島総合研究所 ●(株)NTT データシステム科学研究所 ●(財)世界平和研究所 ●(株)住信基礎研究所 ●(財)北海道地域総合振興機構 ●(株)ニッセイ 基礎研究所 ●(株)浜銀総合研究所 ●(財)福岡都市科学研究所→(財)福岡アジア都市研究所 ●(財)中部産業・労働政策研究会 ●(株)富士総合研究所→みずほ情報総研(株)★ ●(財)下関21世紀協会	【日本】 小額貯蓄非課税制度（マル優）廃止。青函トンネル開業。瀬戸大橋開通。自民党、税率3%の消費税導入の税制抜本改革大綱決定。牛肉・オレンジ輸入自由化。リクルート事件。ふるさと創生1億円 【世界】 パレスチナ宣言
1989 (平成元)	●(株)大正海上基礎研究所→(株)三井海上基礎研究所→(株)MSK 基礎研究所 ●(株)MBC 総合研究所→(財)鹿児島総合研究所【2006年3月解散】◆ ●(財)地域流通経済研究所 ●(株)長崎経済研究所 ●(株)大和総研 ●(財)国際東アジア研究センター ●(株)シー・アイ・エス計画研究所 ●(財)兵庫県長寿社会研究機構→(財)兵庫県ヒューマンケア研究機構 →(財)21世紀ヒューマンケア研究機構→(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構★ ●(財)生協総合研究所 ●(株)日本インテリジェントトラスト	【日本】 昭和天皇没、皇太子明仁即位。「平成」に改元。3%の消費税実施。竹下内閣総辞職、宇野内閣成立・総辞職、第1次海部内閣成立。日本労働組合連合、全国労働組合総連合発足 【世界】 「ベルリンの壁」撤廃。ルーマニアのチャウシェスク夫妻、射殺
1990 (平成2)	●日本労働研究機構【2003年10月統廃合】◆→(独)労働政策研究・研修機構★ ●(株)ちばぎん総合研究所 ●(財)国際開発高等教育機構 ●(財)鹿児島地域経済研究所 ●(株)ヒューマンルネッサンス研究所 ●(株)大銀経済経営研究所 ●(有)地域振興プラネット→(株)プラネットシンクジャパン★ ●(株)ケイディディ総研→(株)KDDI 総研 ●(株)アテナ	【日本】 北海道夕張炭鉱閉山。脳死臨調初会合。国際花と緑の博覧会開幕。三井、太陽神戸銀行が合併し、太陽神戸三井銀行。89年平均出産数1.57で過去最低。国勢調査実施（総人口約1億2361万人、東京都約1186万人） 【世界】 ソ連で、ゴルバチョフが初の大統領。イラク軍、クウェートに侵攻

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1991 (平成3)	●社会経済調査(株)→(株)地域社会研究所 ●(財)豊田都市交通研究所 ●(社)農協共済総合研究所 ●(株)情報環境研究所 ●(協)ブランニングネットワーク東北 ●(株)明治生命フィナンシャルランス研究所→(株)明治安田生活福祉研究所 ●(財)名古屋都市センター ●(株)第一勧銀総合研究所→みずほ総合研究所(株)★ ●(株)メソッド ●(株)沖縄地域工学研究所 ●(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構	【日本】ゴルバチョフ大統領、ソ連元首として初来日。雲仙・普賢岳噴火で大火砕流発生。第2次海部内閣総辞職、宮澤内閣成立 【世界】米を中心とする多国籍軍、イラク空爆開始、湾岸戦争始まる。同日戦闘中止宣言。ロシア共和国大統領選挙でエリツィン圧勝。ゴルバチョフ大統領、辞任を表明しソ連邦消滅
1992 (平成4)	●(株)北海道新聞情報研究所 ●(有)流通研究所→(株)流通研究所★ ●(財)北海道東北地域経済総合研究所 ●(株)ぎょうせい総合研究所 ●(社)日本ロジスティクスシステム協会 ●(財)高知県政策総合研究所【2005年3月廃止】◆ ●(財)堺都市政策研究所 ●(株)都市文化研究所	【日本】ブッシュ米大統領、宮澤首相と首脳会談。大店法施行。青森県六ヶ所村の民間ウラン濃縮工場、本格操業開始。国土庁の地価公示、17年ぶりに下落。山形新幹線（東京ー山形間）開業。PKO 法可決、カンボジアへ派遣部隊出発。佐川急便事件 【世界】ブッシュ米大統領、一般教書演説で「冷戦での勝利」を宣言し、国防予算削減。EU、欧州連合創設条約（マーストリヒト条約）に調印。ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国独立宣言。国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）発足。アフガニスタン、内戦終結。地球環境サミット開幕（ブラジル）
1993 (平成5)	●(財)宮城県地域振興センター ●(財)ハイレイフ研究所 ●(株)長銀総研コンサルティング→(株)価値総合研究所 ●(財)新構想研究会【2003年3月解散】◆ ●(株)文化科学研究所 ●(財)環日本海経済研究所	【日本】第19回主要先進国首脳会議（東京サミット）。宮澤内閣総辞職、細川内閣成立。環境基本法成立。コメ市場部分開放を含む農業分野調整案の受け入れ決定、GATT・ウルグアイラウンド最終協定採択。経済改革研究会報告（平岩レポート）
1994 (平成6)	●(株)政策技術研究所 ●(財)北國総合研究所 ●(財)地方自治総合研究所	【日本】細川内閣総辞職、羽田内閣成立・総辞職、村山内閣成立。関西国際新空港開港。税制改革大綱決定。農業対策大綱決定。年金改革関連法、税制改革関連4法成立。行政改革委員会発足 【世界】英仏海峡トンネル（ユーロトンネル）開通

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
1995 (平成7)	▼いわき未来づくりセンター ▼滋賀県立大学地域づくり調査研究センター ●(株)常陽産業研究所 ●(財)とっとり政策総合研究センター ●(特非)市民活動情報センター	【日本】阪神・淡路大震災発生。地下鉄サリン事件。地方分権推進法公布。容器包装リサイクル法成立。PL法施行。国勢調査実施（総人口約1億2557万人、東京都約人口1177万人）。新食糧法施行
1996 (平成8)	●(財)地方自治研究機構 ●(財)とくしま地域政策研究所 ●(株)三重銀総研 ▼東北大学東北アジア研究センター ●(株)共立総合研究所	【日本】村山内閣総辞職、第1次橋本内閣成立。小選挙区比例代表並立制による初の選挙実施。行革委情報改革部会「情報公開法要綱案」提出。ペルーの日本大使公邸人質事件発生
1997 (平成9)	●構想日本 ●(社)東京自治研究センター ●(財)ふくしま自治研修センター シンクタンクふくしま ●(株)アスリック ▼きしわだ都市政策研究所 ●(株)社会安全研究所 ●(特非)NPO 政策研究所 ●国際研究奨学財団→東京財団 ●(財)阪神・淡路大震災記念協会→(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構★	【日本】消費税率5%にアップ。環境アセスメント法成立。地球温暖化防止条約京都会議（COP3）、京都議定書を採択。廃棄物処理法改正。介護保険法可決成立。山一証券、自主廃業決定 【世界】米国、英国がイラクを空爆
1998 (平成10)	●(財)山梨総合研究所 ▼広島市立大学広島平和研究所 ▼立命館大学社会システム研究所 ●(株)荘銀総合研究所 ●(株)エコ・アシスト ●(株)ジェイアール貨物・リサーチセンター	【日本】特定非営利活動促進法成立。橋本内閣総辞職、小渕内閣。地球温暖化対策推進法成立。バブル崩壊後の株価最安値更新。北海道拓殖銀行廃業。コメ輸入関税化を閣議決定
1999 (平成11)	●(財)大分県産業創造機構<←(社)大分県地域経済情報センター>★ ▼釧路公立大学地域経済研究センター ●(特非)NPO ぐんま ●彩の国さいたま人づくり広域連合 ●(株)循環社会研究所 ●(特非)気候ネットワーク	【日本】自民・自由両党連立政権発足。情報公開法成立。地方分権一括法、中央省庁改革法成立。自民、自由、公明3党連立で、第3次小渕内閣発足。国会等移転審議会、首都機能移転候補地を首相に答申 【世界】EUの単一通貨「ユーロ」誕生。人口が60億人を突破

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
2000 (平成12)	●(財)えひめ地域政策研究センター<←(財)愛媛県社会経済研究財団>★ ●(財)岐阜県産業経済振興センター <←(財)岐阜県産業経済研究センター←(財)岐阜県シンクタンク>★ ▼上越市創造行政研究所 ●(株)リサイクルワン ●(特非)環境自治体会議環境政策研究所 ▼京都橘大学文化政策研究センター	【日本】営団地下鉄日比谷線で脱線事故。介護保険制度開始。小渕首相緊急入院、小渕内閣総辞職、第1次森内閣成立。循環型社会形成推進基本法、食品リサイクル法、リサイクル法成立。大店立地法施行。金融庁発足。三宅島雄山が大噴火。国勢調査実施(総人口約1億2692万人、東京都約1206万人)。BS デジタル放送開始 【世界】ロシア、プーチン大統領就任。南北朝鮮首脳、初の会談。米・ブッシュ大統領就任
2001 (平成13)	●(特非)環境エネルギー政策研究所 ●(独)経済産業研究所 ●(株)ツーリズム・マーケティング研究所 ▼あおもり県民政策ネットワーク ●(株)森のエネルギー研究所 ●(特非)政策過程研究機構	【日本】中央省庁再編。愛媛県宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」、米海軍の原子力潜水艦と衝突、沈没。情報公開法施行。自公保連立・小泉内閣成立。国内初の牛海綿状脳症(BSE)に感染した牛が見つかる。自衛隊、アフガニスタン難民救援の目的で派遣 【世界】米で同時多発テロ発生
2002 (平成14)	●(株)独立総合研究所 ▼東洋大学地域活性化研究所 ▼横須賀都市政策研究所 ▼東洋大学現代社会総合研究所 ●(財)ながさき地域政策研究所 ●(株)日本総合研究所<←日本情報サービス(株)>★	【日本】自衛隊、東ティモール PKO に派遣。小泉首相、金正日総書記と日朝首脳会談。サッカーの第17回ワールドカップ大会が日韓共同開催 【世界】ロシア・モスクワで劇場占拠事件。バリ島で爆弾テロ事件。国連安保理、イラクに武装解除を求める決議を採択
2003 (平成15)	●(有)アジアビジネスコンサルタント ●(特非)まち研究工房 ▼さがみはら都市みらい研究所 ▼法政大学地域研究センター ▼みうら政策研究所 ●(独)労働政策研究・研修機構<←日本労働研究機構>★	【日本】個人情報保護関連5法成立。有事法制関連3法成立。住民基本台帳ネットワークが本格稼動。自由党と民主党が合併。東海道新幹線品川駅開業。第43回衆議院選で民主党躍進。自衛隊のイラク派遣決定 【世界】米軍、イラクに侵攻。重症急性呼吸器症候群(SARS)発生
2004 (平成16)	●(株)おきぎん経済研究所 ●(社)全国農業改良普及支援協会<←(社)農村生活総合研究センター>★ ●(株)電通総研 ●みずほ情報総研(株)<←(株)富士総合研究所>★	【日本】自衛隊のイラク派兵で出陣式。成田空港、営団地下鉄が民営化。年金制度改革関連法成立。第20回参議院選で自民党は改選議席を割り込み、民主党は躍進。沖縄国際大学敷地内に米軍ヘリ墜落。日銀、新札発行 【世界】ロシア・北オセチア共和国でチェチェン独立を求める武装集団が学校を占拠。米・ブッシュ大統領再選

西暦 (和暦)	主な設立シンクタンク ●…政策研究機関 ▼…大学、地方公共団体内政策研究機関 (◆…解散、廃止等 ★…合併・統合・改組等)	国内外の動向
2005 (平成17)	▼熊本大学政策創造研究教育センター ▼九州大学アジア総合政策センター	【日本】自衛隊イラク派遣。第3回気候変動枠組条約締約国会議、COP 3)での議決した京都議定書が発効。中部国際空港開港。JR 福知山線脱線事故。第44回衆議院総選挙、自民党が記録的な圧勝。道路4公団民営化 【世界】スマトラ沖地震。ローマ法王ヨハネ・パウロ二世死去。ハリケーン「カトリーナ」、米国に上陸
2006 (平成18)	●有限責任中間法人シンクタンク2005・日本	【日本】日本郵政株式会社発足。民主党代表に小沢一郎氏就任。秋篠宮文仁親王に男児誕生、悠仁と命名。小泉内閣総辞職、安倍内閣発足。 【世界】トリノ冬季オリンピック。米、エンロン社不正事件。北朝鮮が弾道ミサイル発射実験、日本海に着弾。インドネシアで M7.7 の地震発生。ヨーロッパ各地で熱波。タイで軍事クーデターが勃発。
2007 (平成19)	▼中野区政策研究機構 ▼新潟市都市政策研究所 ▼せたがや自治政策研究所	【日本】日中韓首脳会議。参議院議員選挙で自民党が大敗し、民主党が参議院第一党となる。中華航空機、那覇空港で爆発炎上。安倍首相辞任、福田首相就任。 【世界】バングラディシュ、暴動発生で非常事態宣言。中国・上海証券取引所で株価大暴落。米バージニア工科大学で合衆国史上最悪の銃乱射事件。ペルー沖地震。パキスタンで爆弾テロ。

< データ編 >

1 機 関^{*1}

「シンクタンク情報2008」調査に協力いただいた266機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関は除く）を対象に、調査対象機関の変遷、組織形態別・事業内容別・都道府県別にみる機関数の内訳、設立年別にみる機関数についてまとめた。

表 1-1 調査対象機関数の変遷

年 度	機関数
1989	190
1990	188 (344)
1991	191
1992	198
1993	216 (403)
1994	226
1995	232
1996	237 (413)
1997	243
1998	227
1999	268 (296)
2000	332
2001	337
2002	325
2003	311
2004	295
2005	296
2006	271
2007	266

() 内は『シンクタンク要覧』、1999年度は『シンクタンク要覧2000』として発行

図 1-1 組織形態別の内訳

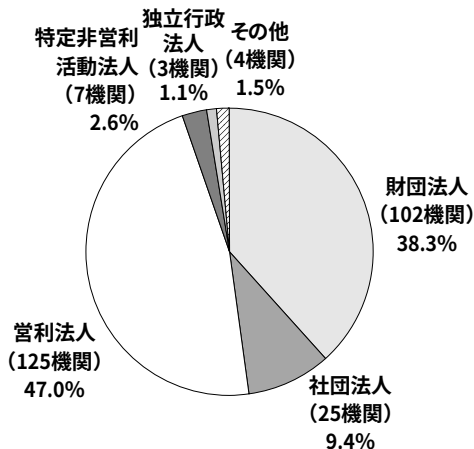


図 1-2 事業内容別の内訳

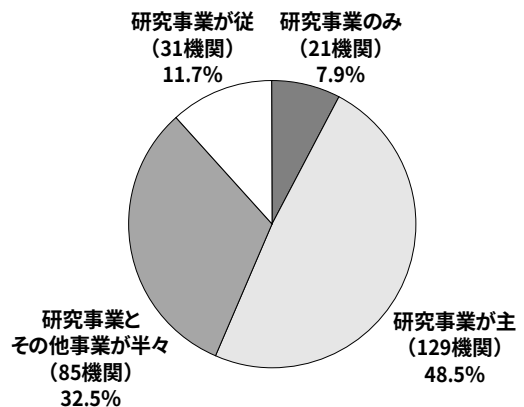
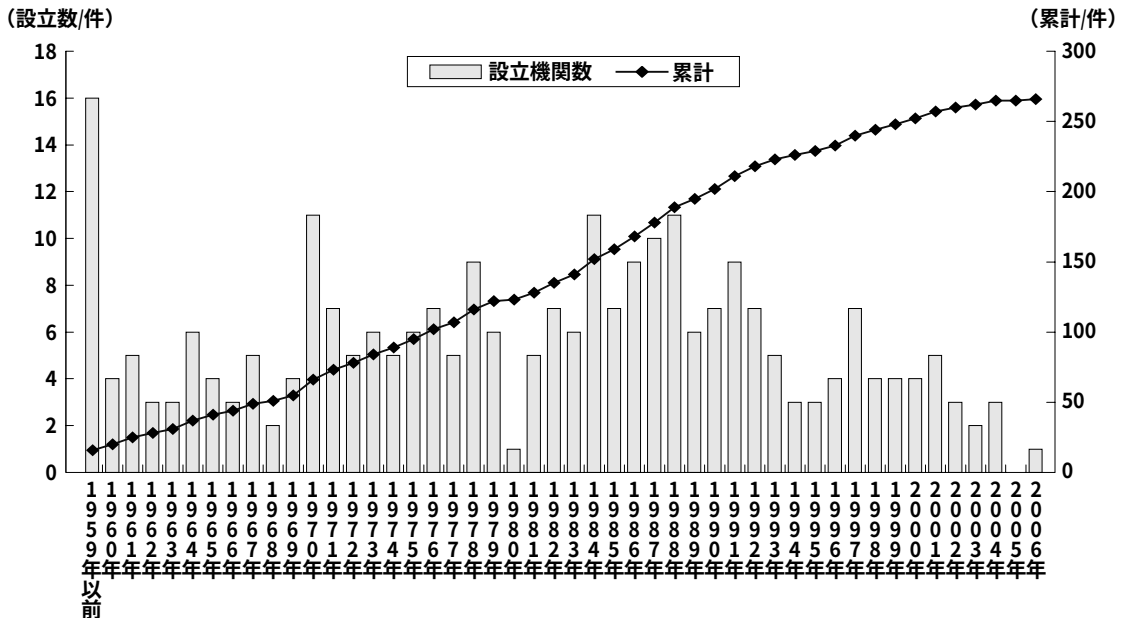


表1-2 都道府県別の内訳

[illegible]

図1-3 設立年でみる機関数



2 職員・研究者^{*2}

「シンクタンク情報2008」調査に回答いただいた266機関のうち、動向調査に協力いただいた216機関を対象に、職員・研究者数、採用・退職、出向状況等について集計を行った。216機関の組織形態別の内訳は、財団法人85機関、社団法人19機関、営利法人103機関、特定非営利活動法人4機関、独立行政法人・その他で5機関ある。

2-1 職員・研究者

組織形態別にみる職員数（研究者数を含まない）と研究者数は図2-1のとおりである（有効回答：216機関）。特定非営利活動法人、独立行政法人、その他については「その他」としてまとめた。

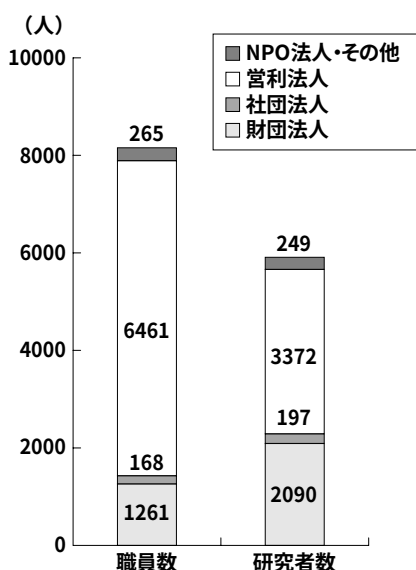
職員総数に占める研究者の割合について組織形態別にみると、非営利法人（財団、社団、その他含む）が60.0%、営利法人が34.3%であった。

職員に占める男女比については（有効回答：216機関、8155人）、男性75.4%、女性24.6%、研究者に占める男女比については（有効回答：216機関、5908人）、男性82.8%、女性17.2%であった。

外国人研究者については（有効回答：215機関）、「いる」と回答した機関が12.1%（26機関）で、合計人数は61人であった。エリア別の内訳では、アジアが全体の82.0%を占め、以下ヨーロッパ・ロシア16.4%、米国・カナダ1.6%の順となった。

また、研究者数で研究機関の規模をみると（有効回答：216機関）、研究者数が「9人以下」の機関は62.0%で、「10人以上19人以下」の17.1%を合わせると79.1%となり、依然としてほとんど機関が小規模である構造に変化はない。

図2-1 組織形態別にみる職員数・研究者数<2007年>
(有効回答：216機関、1万4063人)



さらに、過去15年間の職員数、研究者数の推移を図2-2にまとめた*3。「シンクタンクの動向」調査を開始したのは1979年であるが、以降の職員総数（研究者数を含む）の推移をみると、1980年代半ばの1万3000～4000人程度から、その後第2次設立ブームを受けて機関数が増加したこともあり、94～98年には2万3000～4000人となった。しかしこの時期がピークで徐々に減少傾向に転じ、2007年は1万4000人あまりとなり、ほぼ20年前の水準に戻ったことになる。特に職員数の落ち込みが激しいことがわかる。

図2-2 職員数と研究者数の推移

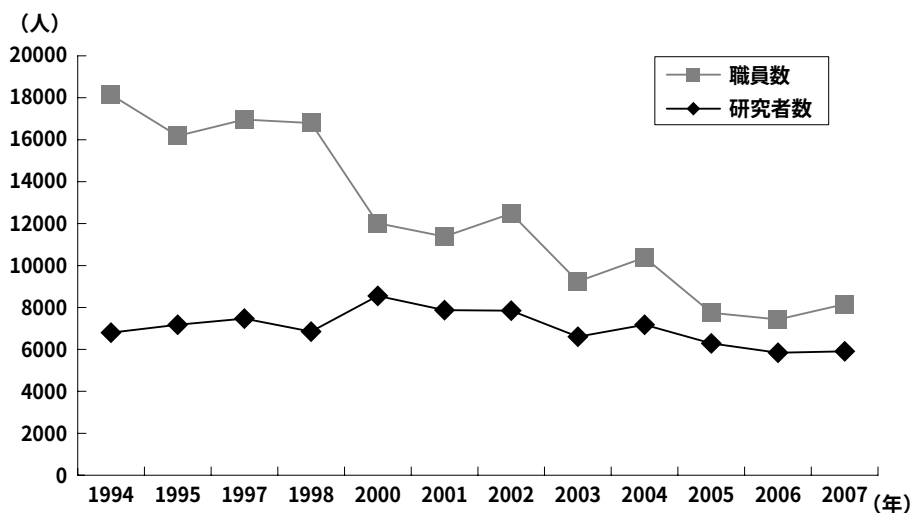
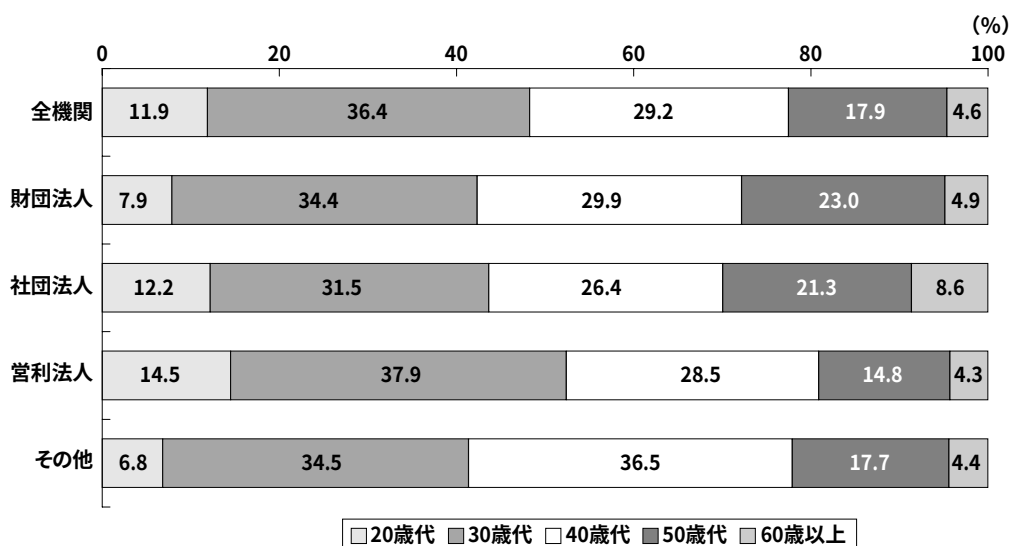


図2-3 組織形態別にみる研究者の年齢層の割合<2007年>（有効回答：215機関、5728人）



研究者の年齢層については、図2-3に示したとおりであるが、これについても過去15年の推移を図2-4にまとめた*4。20歳代が減少し、40歳代、50歳代の割合が徐々に増加しているため、研究者の平均年齢は上昇している。団塊世代の定年退職による2007年問題がシンクタンク業界にどのような影響を及ぼすのかについては、次年度以降の調査に現れるであろうと予測している。

研究者の最終学歴については、図2-5、図2-6に示した。

図2-4 研究者の年齢層の変化

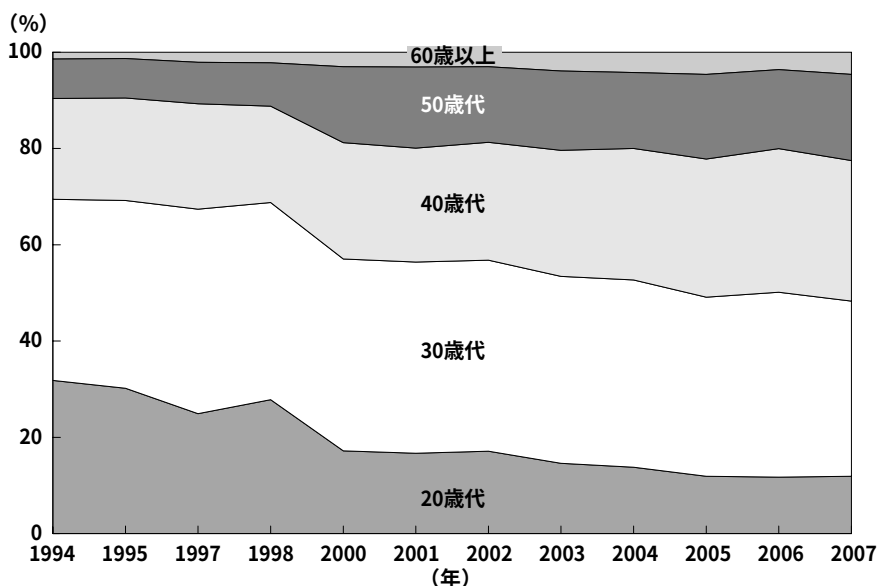


図2-5 研究者の最終学歴 <2007年>
(有効回答：215機関、5728人)

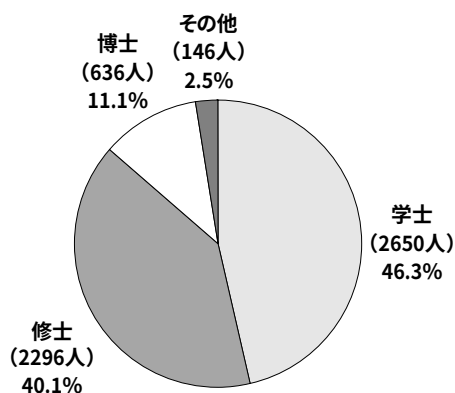
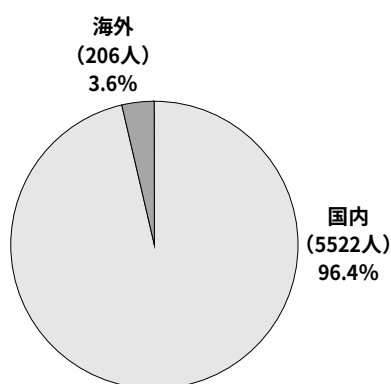


図2-6 研究者の最終学歴(国内外の内訳) <2007年>
(有効回答：215機関、5728人)



2-2 研究者の採用・退職、出向状況

2006年度における研究者の採用実績の有無については（有効回答：215機関）、「実績があった」と回答した機関が54.1%（118機関）で採用者数は合計431人であった。その内訳は新卒採用143人、中途採用288人で、昨年に比して増加傾向にあると言える（2005年度実績は新卒採用117人、中途採用216人、有効回答：218機関）。一方、退職者数については合計348人、定年退職40人、中途退職308人でいずれも昨年より減少した。

過去15年の採用者数（新卒、中途）と退職者総数（定年、中途）の推移を図2-7に示した*5。本調査項目は1987年度より実施しているが、当時より採用者数が退職者数を上回る形で推移してきた。しかし、2002年度あたりからこの現象が逆転して05年度まで続いたが、06年度は5年ぶりに採用者数が退職者数を上回る結果となった。

中途採用者の前職および退職者の行き先については、図2-8、図2-9のとおりである。

研究者の出向状況については（有効回答：215機関）、「受け入れている」とした機関、「受け入れていない」とした機関が半々となった。出向元の内訳については図2-10が示すように、「系列民間企業」が半数を占めている。

図2-7 研究者の採用者数と退職者数の推移

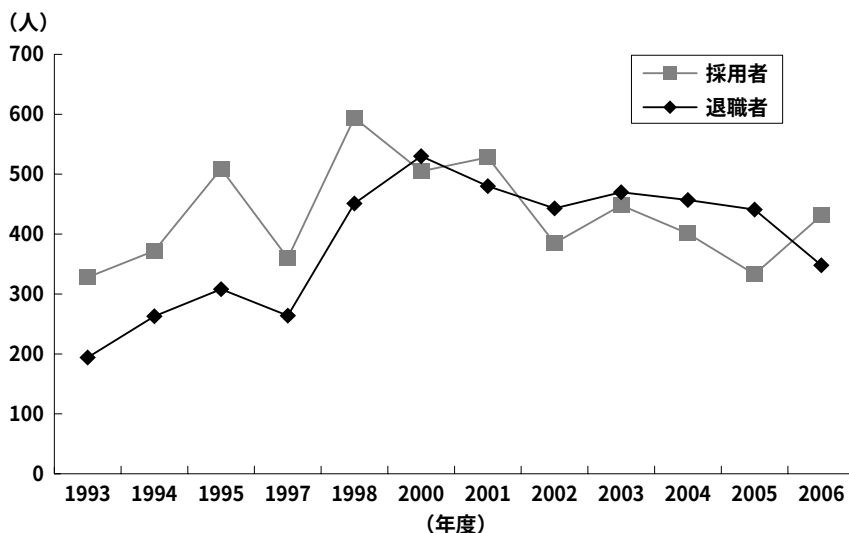


図 2-8 中途採用者の前職 (288人)
＜2006年度＞

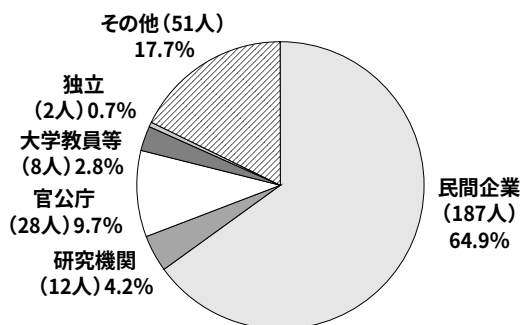


図 2-9 中途退職者の行き先 (308人)
＜2006年度＞

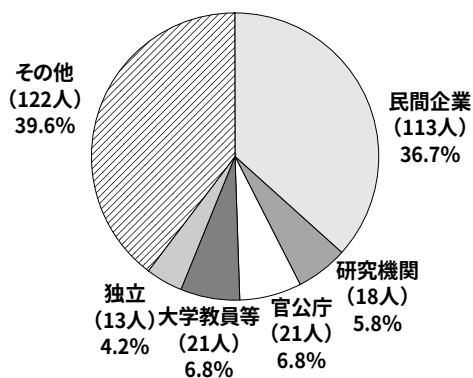
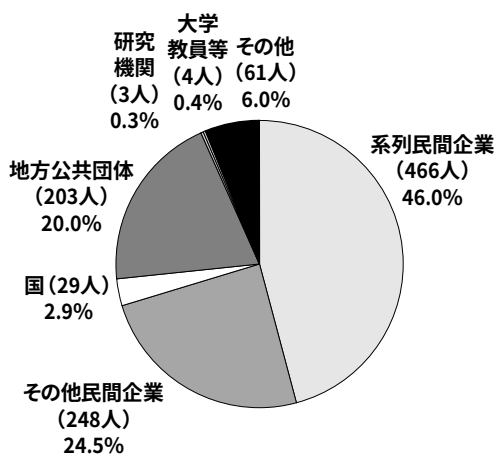


図 2-10 出向元の内訳 (1014人) ＜2007年＞



3 研究^{*6}

3-1 専門分野

「シンクタンク情報2008」調査に協力いただいた266機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関は除く）の主な専門分野についてみると（優先順位の高い順に3分野まで選択）、最も優先順位の高い分野の割合は、依然として「国土」が高く、次いで「経済」「産業」と続き、この割合については例年とほぼ同じである。

図3-1 主な専門分野（最も優先順位の高い分野）
（有効回答：266機関）

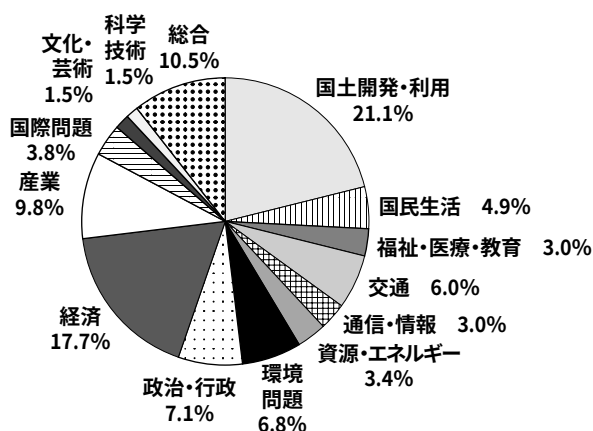
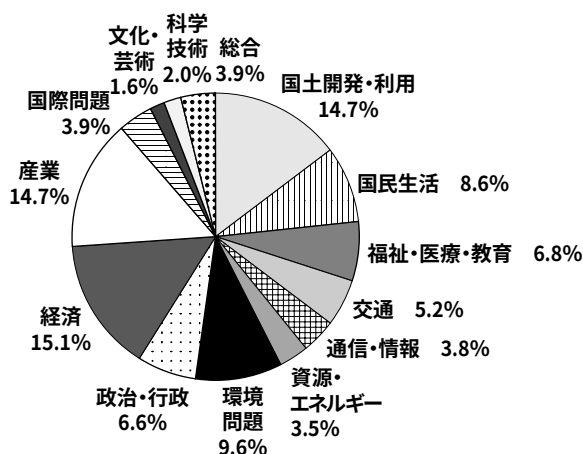


図3-2 主な専門分野（3分野の合計）
（有効回答：266機関、延べ709）



3-2 研究分野

「シンクタンク情報2008」調査で収録した研究成果（2006年度終了分）は3569件であった。過去15年の研究分野別（大分類）の割合とその推移をみると表3-1のような結果となった。1990年代前半まで常に20%以上を占めていた「国土開発・利用」は2000年度を境に徐々に減少し、今回調査でも14.1%にとどまった。5年前と比べて「通信・情報」がマイナス1.8ポイント、「環境問題」がマイナス1.4ポイントとなった。逆に割合が増えたのは「政治・行政」で、1996年度の2.9ポイントから2006年度は8.6ポイントとなっており、この10年で増加傾向にある。下記13分野のうち変化の大きい6分野について、法制度や社会の動きもふまえて図3-3とした。また小分類については図3-4にまとめた。

地域別については、東京が総件数の58.0%を占め、東京への一極集中は相変わらず顕著である（表3-2）。なお、研究分野の集計については、選択された2分野のうち優先順位の高い分野で集計した。

表3-1 研究分野別（大分類）にみる研究件数の割合とその推移（%）

研究実施年度	国土開発・利用	国民生活	福祉・医療・教育	交通	通信・情報	資源・エネルギー	環境問題	政治・行政	経済	産業	国際問題	文化・芸術	科学技術
1992 件数	25.7 1033	6.5 261	6.2 248	6.7 269	4.6 184	3.8 153	7.5 302	2.8 114	15.6 626	12.5 505	5.3 212	1.6 65	1.3 52
1993 件数	24.6 1014	6.4 262	6.7 276	7.6 314	5.4 221	3.3 137	7.4 304	3.6 149	15.4 634	12.0 494	4.6 190	1.4 57	1.6 64
1994 件数	24.3 1075	6.4 281	7.0 310	7.3 324	5.0 221	3.7 165	7.6 338	3.3 145	15.7 693	12.7 564	3.9 173	1.4 61	1.7 75
1995 件数	22.2 998	5.7 256	6.7 300	6.7 302	5.4 244	3.9 174	7.8 351	3.2 145	16.4 737	13.6 612	5.2 234	1.6 72	1.4 65
1996 件数	20.9 974	6.1 286	6.9 322	6.9 320	6.3 295	3.9 181	9.2 429	2.9 135	15.5 721	13.2 614	4.7 221	1.3 62	2.0 95
1997 件数	19.3 840	5.8 253	8.0 348	7.7 334	5.5 239	3.9 169	9.4 409	4.0 176	15.9 691	14.1 613	3.7 159	1.5 64	1.4 61
1998 件数	21.0 875	6.9 288	8.5 356	7.2 301	5.6 233	3.0 126	8.7 363	4.9 203	16.0 667	11.1 464	4.2 174	1.4 57	1.6 66
1999 件数	19.4 1094	6.0 336	9.0 508	7.9 443	4.8 273	3.5 195	8.6 482	5.2 295	14.0 791	12.1 683	6.1 345	1.6 90	1.7 96
2000 件数	20.3 1066	5.9 310	7.2 377	8.1 425	4.7 249	4.4 233	10.6 556	7.6 398	12.3 645	11.2 591	5.1 266	1.3 68	1.4 72
2001 件数	18.7 917	5.8 285	8.5 416	8.2 403	4.7 230	3.7 181	10.5 514	7.4 363	14.3 700	10.7 521	5.0 245	1.2 60	1.2 57
2002 件数	17.1 815	5.2 247	10.2 489	7.8 371	4.0 192	4.4 212	9.7 461	8.1 389	16.2 773	10.1 480	4.5 215	1.4 65	1.4 66
2003 件数	18.9 802	5.9 249	10.1 426	7.1 302	3.7 155	5.4 227	9.0 380	7.3 310	16.5 700	9.9 421	3.7 156	1.3 54	1.3 55
2004 件数	14.9 639	5.6 242	10.7 460	7.9 340	3.0 130	4.2 181	9.4 403	8.1 345	16.1 689	11.4 489	5.5 234	1.6 67	1.5 66
2005 件数	15.1 602	5.3 213	9.1 362	9.2 369	2.2 88	3.5 138	9.0 360	9.1 363	18.3 729	10.6 425	6.0 238	1.5 60	1.2 46
2006 件数	14.1 504	7.0 249	7.9 282	8.1 288	2.9 103	3.3 117	9.1 323	8.6 306	18.7 666	11.1 397	6.0 214	1.7 61	1.7 59

図3-3 研究分野別にみる研究件数の推移と社会の動き

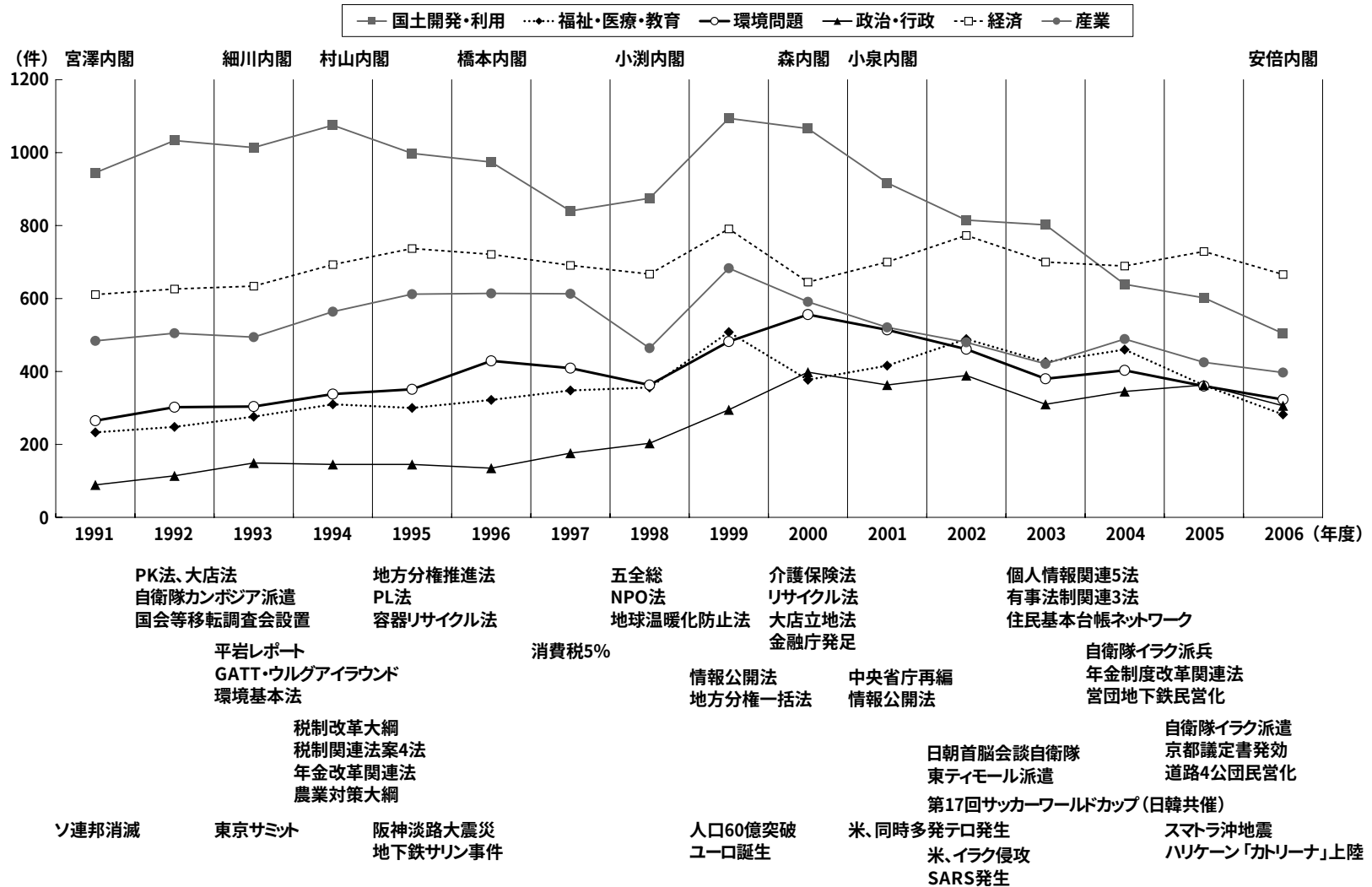


図3-4 研究分野別（小分類）にみる研究件数（3569件）＜2006年度＞

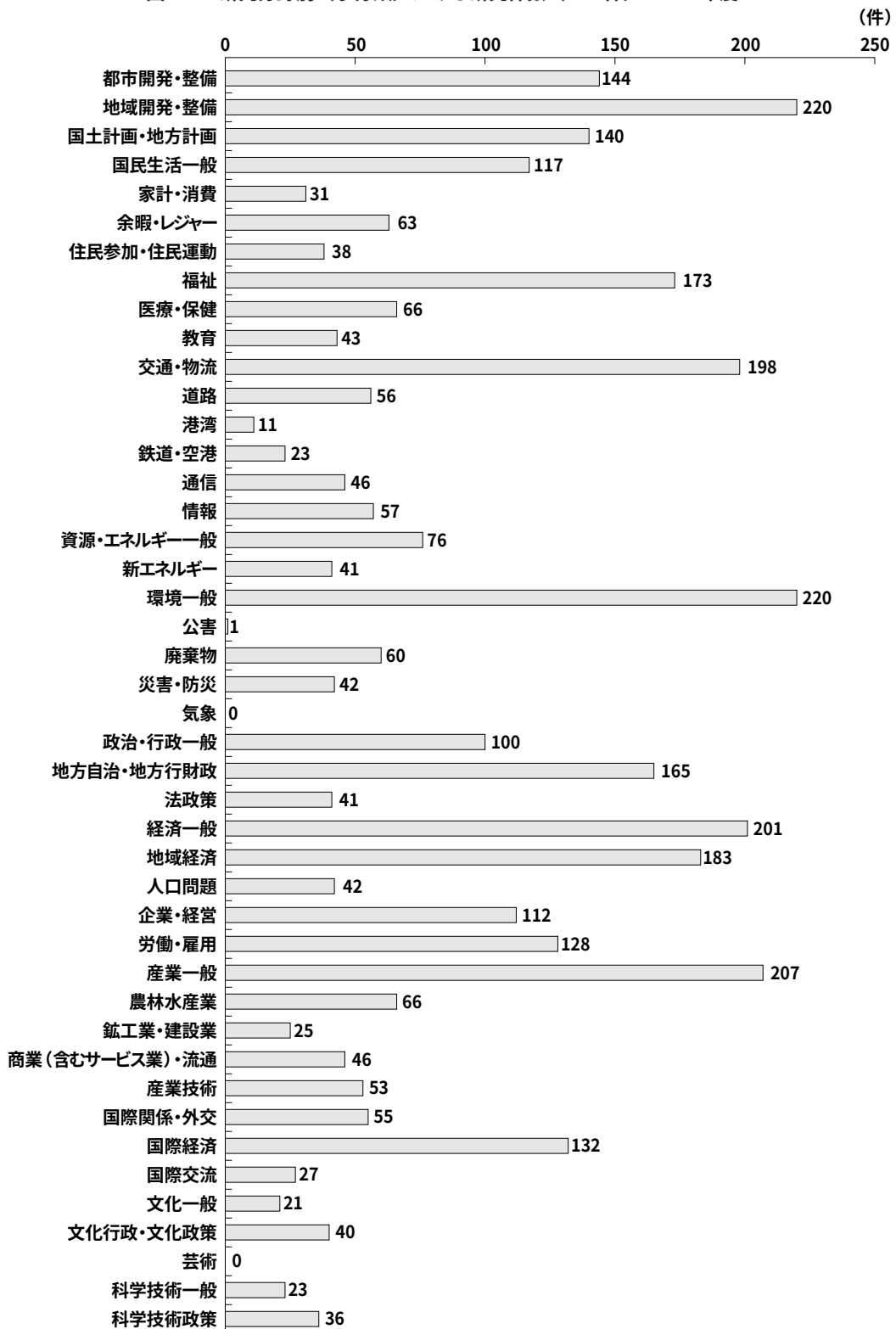


表 3-2 地域別にみる研究分野の内訳（％）＜2006度＞

	北海道	東北	関東	東京	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
国土開発・利用	13.8	4.2	11.8	11.7	17.5	21.6	26.0	14.0	18.0
国民生活	11.4	12.7	4.6	6.8	7.8	7.6	7.8	3.5	4.0
福祉・医療・教育	10.6	1.4	5.1	8.5	4.8	9.7	0.0	14.0	8.0
交通	7.3	7.0	4.6	6.0	21.1	10.3	5.2	0.0	10.0
通信・情報	5.7	0.0	1.0	4.0	0.9	1.3	1.3	1.8	0.5
資源・エネルギー	2.4	0.0	2.1	4.6	0.9	1.6	2.6	1.8	1.0
環境問題	7.3	2.8	3.1	11.3	4.2	8.8	6.5	14.0	3.5
政治・行政	2.4	11.3	17.4	8.7	5.4	9.4	6.5	1.8	7.5
経済	19.5	45.1	24.6	15.3	19.6	17.1	27.3	24.6	35.0
産業	14.6	8.5	22.1	10.4	11.1	7.6	15.6	24.6	8.5
国際問題	2.4	4.2	2.1	8.8	3.6	0.9	0.0	0.0	3.0
文化・芸術	0.0	2.8	0.5	1.8	2.4	2.5	0.0	0.0	1.0
科学技術	2.4	0.0	1.0	2.1	0.6	1.6	1.3	0.0	0.0
(件)	123	71	195	2069	332	445	77	57	200

3-3 研究の形態、内容等

収録した3569件について、研究形態や公開の程度、研究手法、研究成果の公開等をまとめた。

研究形態別にみると、依然として受託研究の割合が高いが、自主研究の割合が引き続き増加傾向にある（図3-5）。自主研究について研究分野別にみると、「経済」「国際問題」で5割を超えている。割合が少ない分野としては、「国土開発・利用」「科学技術」「環境問題」「交通」でいずれも1割未満である（図3-6）。

図 3-5 研究の形態 ＜2006年度＞

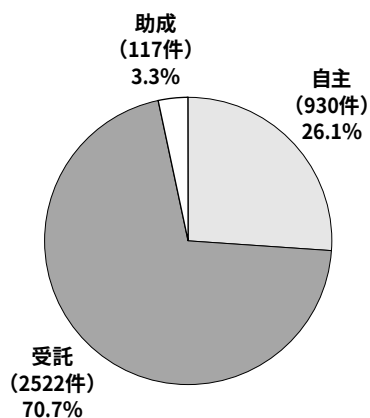
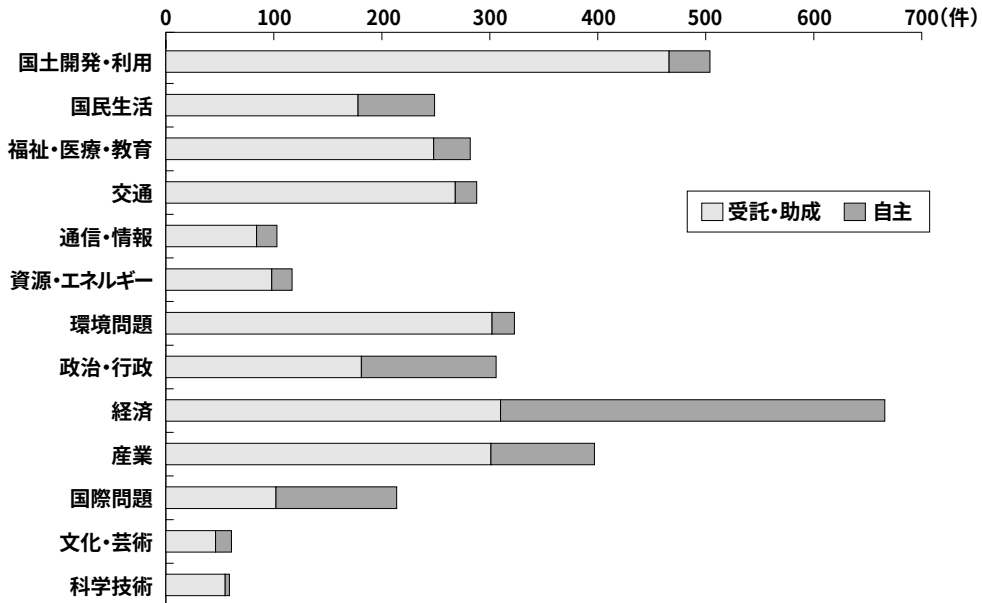


図 3-6 総件数にみる自主研究の研究分野別内訳 <2006年度>
(総件数3569件、うち自主研究930件)



3-3-1 自主研究

自主研究の割合について、過去5年(2002～06年度)と1991、96年度を時系列で比較した。その割合は91年度に2割を超えその後徐々に減少し17～18%台で推移してきたが、2003年度に再び2割に到達、その後徐々に増加して06年度では26.1%となった(図3-7)。

また組織形態別に、①「非営利法人・団体」、②「営利法人」の観点から集計し、図3-8にまとめた。①については1990年度以降常に20%台で推移していたが、2002年度以降は3割を超え06年度には40.8%となった。一方②について1990～92年度までは20%台であったが、93年以降減少傾向に転じた。98年からは15%を割り込んでいたが、06年度は15.1%に回復した。

図 3-7 研究件数の推移と自主研究の割合

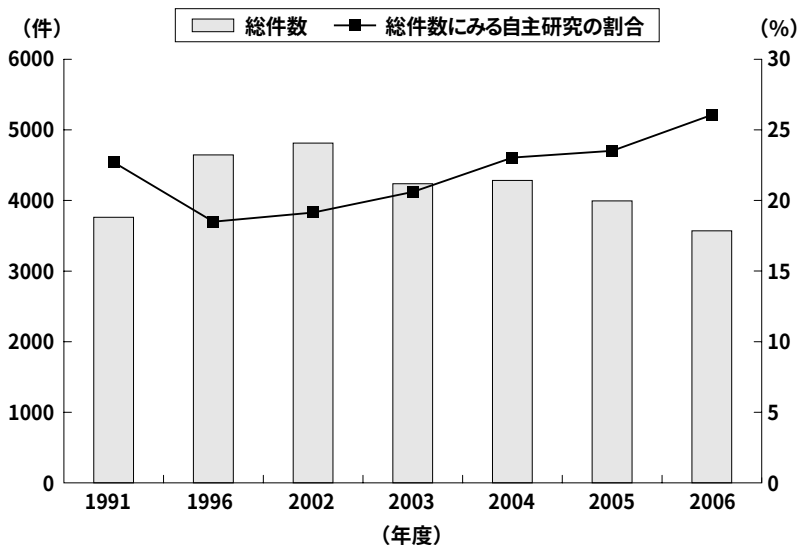
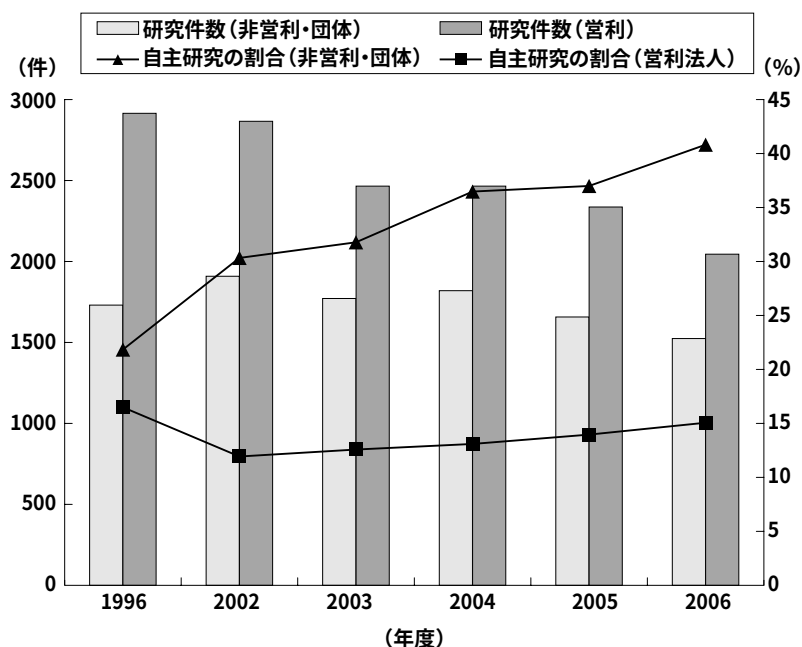


図3-8 組織形態別にみる研究件数の推移と自主研究の割合

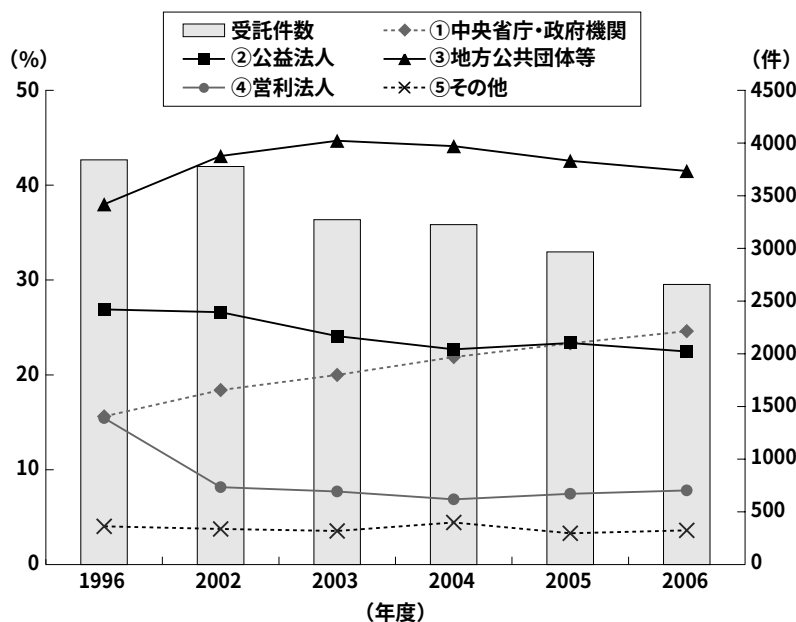


3-3-2 受託研究

受託研究については依然として総件数の4分の3を占めており、政策研究機関の多くがこれに依存していることは明らかである。そこで、委託者の内訳、ならびに組織形態別にみる委託者の割合について分析を試みた。対象としたのは1996、2002～2006年度である。

図3-9は、各年度に実施された受託研究について、委託者の割合をみたものである。

図3-9 受託研究にみる研究件数と委託者の割合



委託者については「①中央省庁・政府機関」「②公益法人（財団、社団、特殊、認可、独立行政など）」「③地方公共団体等（都道府県、市区町村、およびその関連機関等）」「④営利法人」「⑤その他（国際機関・海外政府等機関、大学、その他団体等）」の5項目に分類し、複数の機関が委託者になっている場合はそれぞれについて集計した。いずれの年度についても「③地方公共団体等」が全体の約4割を占め、政策研究機関にとっての貴重な調査研究収入源となっていると推測できる。また、「①中央省庁・政府機関」については01年度以降増加傾向にある。

次に同じく委託者の割合について、受託者（研究実施機関）側の組織形態別（「非営利法人・団体」「営利法人」）にそれぞれの特徴を見てみる。

「非営利法人・団体」についてみると（図3-10）、2002年度では「③地方公共団体等」が40.6%と大きな割合を占めていたが、徐々に減少し2006年度は昨年度とほぼ同様に34.6%にとどまっている。「①中央省庁・政府機関」からの受託は徐々に増加し05年度には3割を超えたが、06年度は27%にとどまった。

一方「営利法人」では（図3-11）、「①中央省庁・政府機関」からの受託がさらに増加した。「③地方公共団体等」からの受託は微減となったが、「非営利法人・団体」に比べると高水準を維持している状態であると言える。一方で、「④営利法人」からの受託割合は10年前の1996年度に比して3分の1程度に減少したが、ここ3年ほどは横ばいである。

図3-10 非営利法人・団体が実施した受託研究にみる委託者の割合

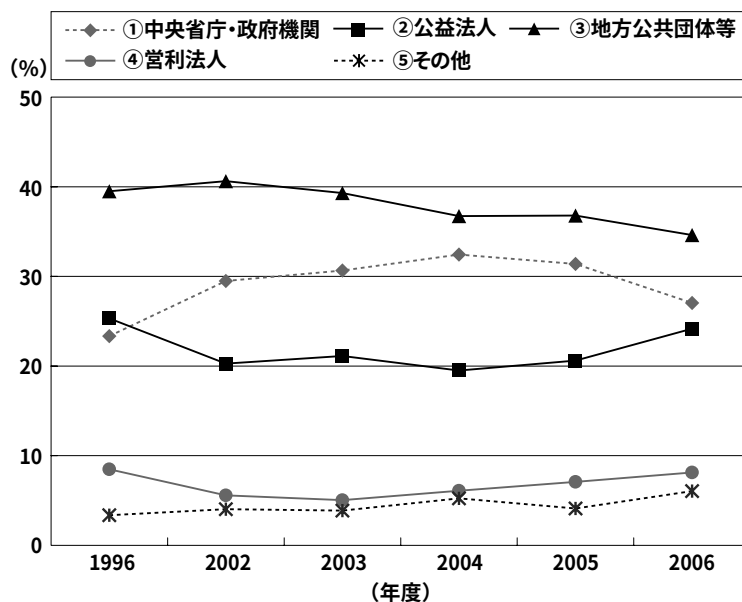
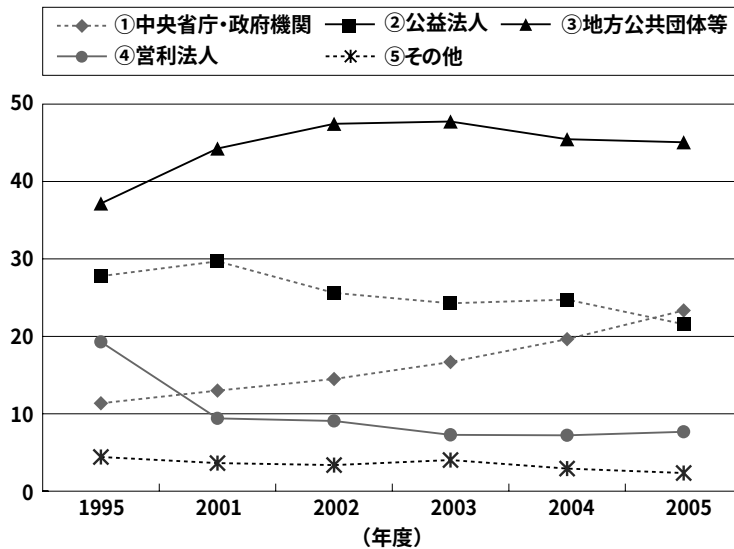


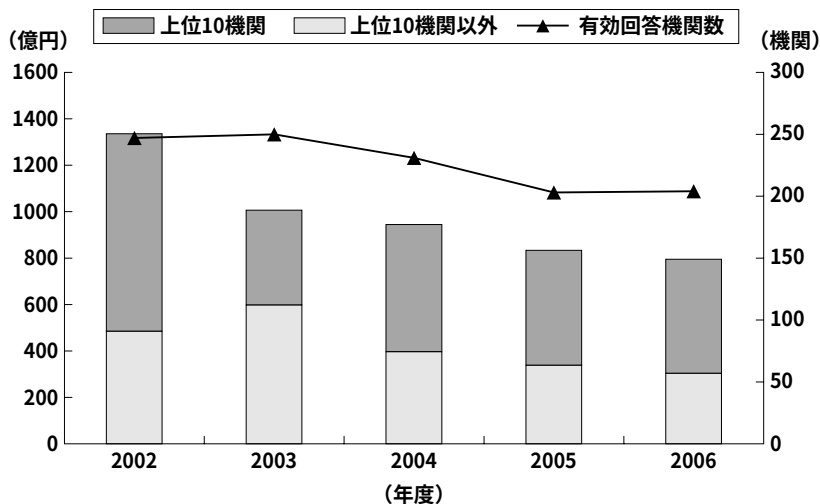
図3-11 営利法人が実施した受託研究にみる委託者の割合



他方、受託調査研究1件あたりの平均受託額を見てみると（図4-4を参照のこと）、受託研究件数において大きな割合を占める地方公共団体からの平均受託額は2005年度と同水準であった。06年度は「国」「特殊・公益法人」とともに減少し、平均受託額はさらに落ち込む結果となった。国からの平均受託額は過去3年間年々増加してきたが、国からの受託額の7割近くをわずかに10機関が占めているところから、多くの政策研究機関の財源不足というマイナス要素を解消するには至っていないと言える。

さらに、調査研究収入に占める上位10機関の割合について過去5年間で調べたところ、平均すると上位10機関が5割以上を占めており、2004年度以降は6割近い割合となっている（図3-12）。依然として寡占市場とも言うべき状況にあり、小規模の政策研究機関にとっては非常に厳しい経営状況であることは想像に難くない。

図3-12 調査研究収入にみる上位10機関の割合



3-3-3 研究期間

調査研究の期間については、6カ月未満が全体の約4割近く、1年未満でみると8割強を占め、例年にたがわず短期、単年度の研究形態となっている（図3-13）。

また今回収録した3569件のうち受託研究の2520件について開始年月・終了年月からその内訳をみると、年度末の3月に終了した研究が74.4%を占めており、単年度単位でかつ一時期に集中している傾向は変わらない（表3-4）*7。

図3-13 研究期間 <2006年度>

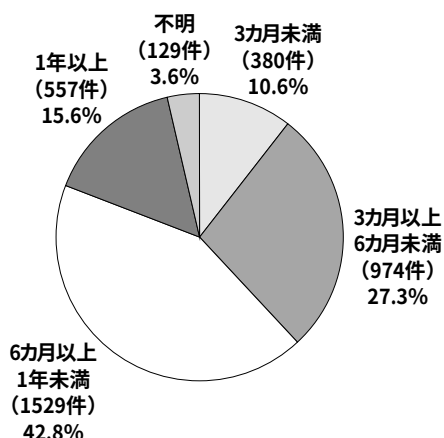


表3-4 研究開始年月、終了年月からみる受託研究件数の内訳（2520件） <2006年度>

終了 開始	2006年 4月	2006年 5月	2006年 6月	2006年 7月	2006年 8月	2006年 9月	2006年 10月	2006年 11月	2006年 12月	2007年 1月	2007年 2月	2007年 3月	計
2006年3月以前	6	7	8	7	4	7	2	0	3	1	0	36	81
2006年4月	0	4	14	5	5	16	13	8	6	6	13	218	308
2006年5月	—	1	1	5	7	9	6	5	14	1	8	135	192
2006年6月	—	—	0	6	12	12	7	0	11	5	22	202	277
2006年7月	—	—	—	0	2	7	10	7	11	13	24	182	256
2006年8月	—	—	—	—	0	7	5	3	9	12	35	196	267
2006年9月	—	—	—	—	—	1	4	7	18	12	45	195	282
2006年10月	—	—	—	—	—	—	0	10	15	12	31	186	254
2006年11月	—	—	—	—	—	—	—	0	11	7	26	136	180
2006年12月	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	18	174	196
2007年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	10	123	133
2007年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	75	76
2007年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	18
計	6	12	23	23	30	59	47	40	98	73	233	1876	2520

3-3-4 研究成果の公開の程度、研究方法

2006年度に終了した3569件の研究成果における公開の程度は、「報告書による公開（有償・無償合わせて）」が35.1%で、「内容照会可」を合わせると73.2%となり、公開度はここ数年で高まりつつある（図3-14）。その一方で、図3-14について受託研究のみで集計すると、「非公開」が36.1%と全体より9.3ポイント程度高く、「報告書による公開（有償・無償合わせて）」は14.4%にとどまっている。

研究方法は、3569件中「抄録あり」の1980件について複数回答可として集計した。

図3-14 研究成果の公開の程度＜2006年度＞

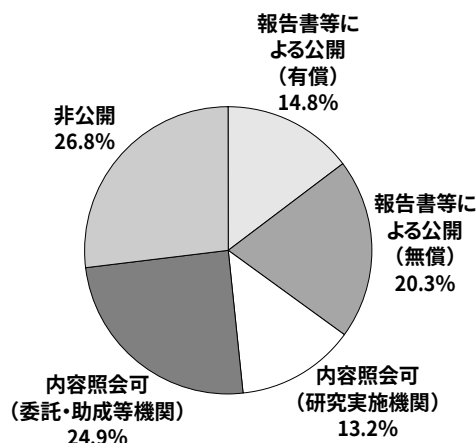
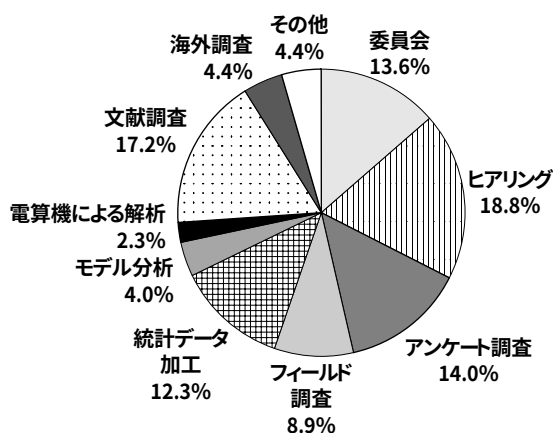


図3-15 研究方法＜2006年度＞
（抄録のみ1980件、複数回答可）



3-3-5 共同研究

共同研究については、「あり」と回答したのは50機関（23.5%）で391件であった（図3-16、3-17）。なお対象は、動向調査に回答のあった213機関である。

図3-16 共同研究実施の有無＜2006年度＞
（有効回答：213機関）

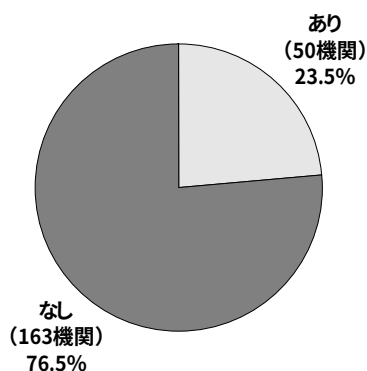
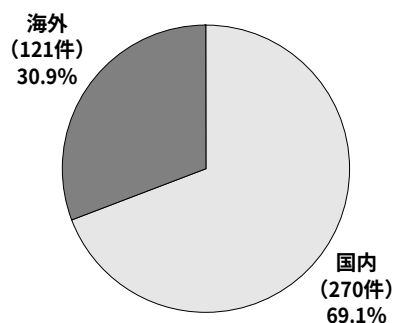


図3-17 共同研究内容の内訳（391件）



3-4 研究成果の情報公開

研究成果の情報公開について、研究報告書、定期刊行物、インターネットの3種類による公開の程度を調査した（対象は動向調査に回答のあった216機関）。いずれも2006年度実績である。

- ①研究報告書による公開（有効回答：200機関）については、2006年度に発行された研究報告書の点数は8600点で、そのうち「公開」しているものは16.8%であった。
- ②定期刊行物による公開の程度（発行していると回答した機関：151機関）については、総点数は339点で、配布対象としては「一般」が69.9%、「会員」が22.4%、「その他」が7.7%であった。また発行頻度については、「年刊」が28.9%と最も多く、「月刊」は20.9%、「季刊」は22.7%であった。
- ③ホームページを既設している機関は有効回答：215機関中209機関で、97.2%に上る。しかし、インターネットによる研究成果の公開については、「ある」と回答した機関は62.0%（129機関）にとどまっている。「なし」とした機関についてその理由を尋ねたところ、「受託研究のためクライアントとの守秘義務による」との回答が例年どおり多くみられた。

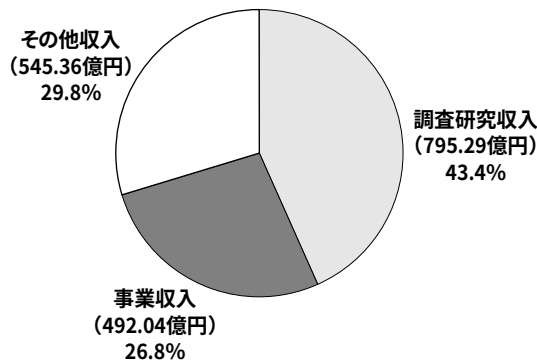
4 財 政^{*8}

「2 職員・研究者」と同様、動向調査に協力いただいた216機関を対象に、総収入の内訳、委託・助成等機関別にみる研究件数の内訳、委託・助成等機関別にみる調査研究収入の割合、受託調査研究1件当たりの平均受託額、東京への集中度について集計を行った。

4-1 総収入の内訳

回答のあった202機関について、総収入の内訳をみると、調査研究収入が43.4%、事業収入は26.8%であった（図4-1）。このうち収入源が調査研究収入のみとした機関は43機関で、そのほとんどが営利法人である。

図4-1 総収入にみる内訳 <2006年度>
(有効回答：202機関、1832.69億円)



4-2 委託・助成等機関別にみる研究件数、調査研究収入、1件当たりの平均受託額

委託・助成等機関別に研究件数の内訳をみると、2005年度に比べて「民間その他」の割合が3.0ポイント増加した（図4-2）。また調査研究収入の割合でみると、「特殊・公益法人」で3.2ポイントのマイナスとなったが、「地方公共団体」で1.5ポイント、「民間その他」で1.9ポイントの増加となった（図4-3）。

1件当たりの平均受託額について、過去5年を比較したところ図4-4の結果が得られた。2006年度の平均値はさらに下がった。「国」「特殊・公益法人」については過去2～3年増加傾向にあったが、今回は減少に転じた。「地方公共団体」の減少は相変わらず続いているといえる。

図 4-2 委託・助成等機関別にみる研究件数の内訳 <2006年度>
(有効回答：203機関、1万997件)

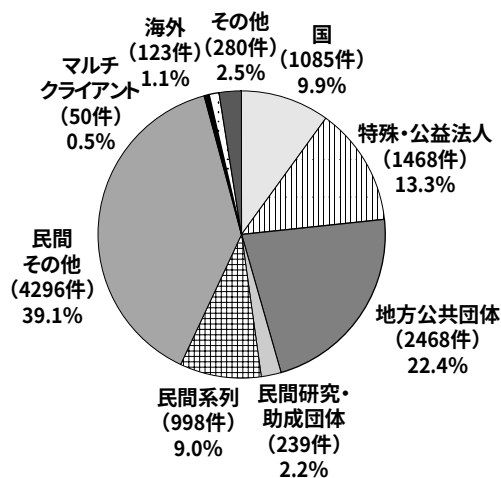


図 4-3 委託・助成等機関別にみる調査研究収入の割合 <2006年度>
(有効回答：199機関、501億6170万円)

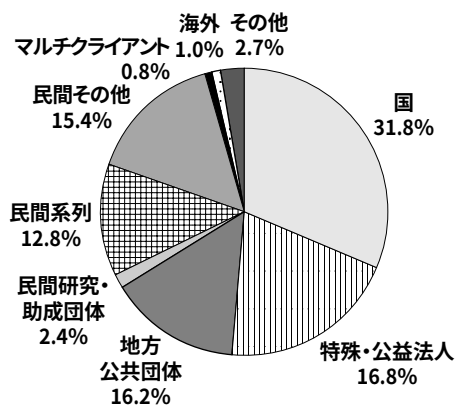
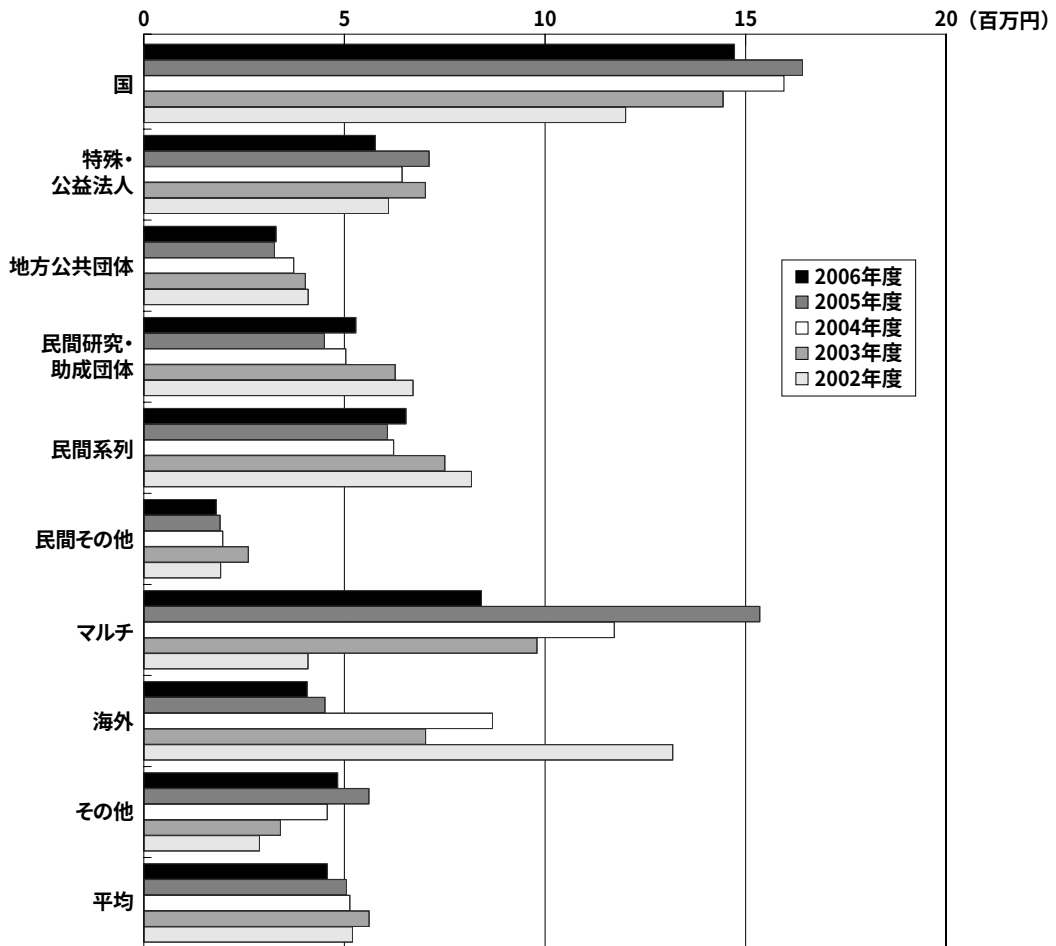


図 4-4 受託調査研究 1 件あたりの平均受託額
(有効回答：2002年度224機関、03年度230機関、04年度212機関、05年度188機関、2006年度199機関)



4-3 組織形態別、地域別にみる 1 機関当たりの平均受託件数と 1 件当たりの平均受託額

1 機関当たりの平均受託件数と 1 件当たりの平均受託額を組織形態別、地域別に比較した。いずれも 2006 年度実績の数値である。

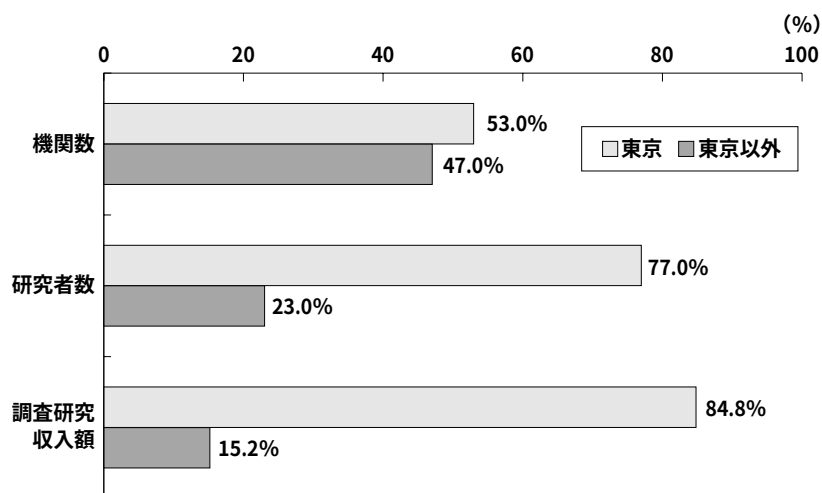
組織形態別では、営利法人については 1 機関当たりの平均受託件数が 94.2 件と圧倒的に多いが、平均受託額では全体平均（457 万円）を下回り、329 万円となっている。一方、財団法人と社団法人については、平均受託件数はそれぞれ 30.5 件、24.0 件であるが、平均受託額は 905 万円、651 万円と開きがある。

地域別では、東京の平均受託件数が最も多く（95.2 件）、次に九州・沖縄（44.8 件）、四国（38.8 件）と続く。平均受託額については北海道の機関が最も高く（712 万円）、続いて関東（562 万円）、東京（475 万円）の順である。

4-3 東京への集中度*9

東京への集中度について、機関数、研究者数、調査研究収入額の項目別に集計したところ、図4-7のような結果となった。機関数においてはほぼ拮抗する割合であるが、研究者数、調査研究収入額については東京への一極集中の割合が高い状況は依然として変わらない。

図4-5 東京への集中度（有効回答：機関数・研究者数216機関、収入額202機関）
＜機関数、研究者数は2007年、調査研究収入額は2006年度実績＞



財団法人総合研究開発機構（NIRA）研究開発部
島津千登世

<注>

- ＊1 2007年5月に300機関（大学附属、地方公共団体内政策研究機関を除く）に対して「シンクタンク情報2008」調査票を送付し、266機関から回答を得た。調査時点は2007年4月1日である。「1 機関」については、この266機関を対象に集計している。
- ＊2 「2 職員・研究者」については、「シンクタンク情報2008」調査協力機関（266機関）のうち、「シンクタンクの動向2008」調査にご協力いただいた216機関を対象としている。調査時点は2007年4月1日であるが、一部2006年度実績の項目もある。
- ＊3 図2-2については過去15年を対象としたが、1996年、99年はいずれも対象機関を広げて行った調査（『シンクタンク要覧1996』、『シンクタンク要覧2000』として調査）であるため、分析対象から除外した。
- ＊4 図2-4についても図2-2と同様、1996、99年については分析対象から除外した。
- ＊5 図2-7については過去15年を対象としたが、1995年度、98年度年はいずれも対象機関を広げて行った調査（『シンクタンク要覧1996』、『シンクタンク要覧2000』として調査）であるため、分析対象から除外した。
- ＊6 「3 研究」のうち、「3-2 研究分野」～「3-3-4 研究成果の公開の程度、研究方法」については「シンクタンク情報」調査に基づくもので、266機関が実施した3569件の研究成果を対象に集計した。ただし、図3-12、「3-3-5 共同研究」～「3-4 研究成果の情報公開」については、「シンクタンクの動向2008」調査結果によるものである。
- ＊7 受託件数の総数は2522件であるが、うち2件は研究開始年月を特定できないため、集計値から除外した。
- ＊8 「シンクタンクの動向2008」調査に協力いただいた216機関の回答を集計したものである。調査対象年度は2006年度である。
- ＊9 「4-3 東京への集中度」のうち、機関数については「シンクタンク情報2008」調査に協力いただいた266機関、研究者数、調査研究収入額についてはそれぞれ「シンクタンクの動向2008」調査に回答いただいた機関のデータを基に集計した。

＜政策研究機関における最近の主な動き＞

2008年1月20日現在

	合併、統合、解散・廃止等 ◇…合併、統合、改組等 ◆…解散・廃止等	設 立
2000年4月	◇財団法人愛媛県社会経済研究財団と財団法人愛媛県まちづくり総合センターが合併し、財団法人えひめ地域政策研究センターとなる。 ◇財団法人岐阜県産業経済研究センターと財団法人岐阜県中小企業振興公社を統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとなる。	☆上越市創造行政研究所
5月		○株式会社リサイクルワン
7月		☆京都橘大学文化政策研究センター
11月		○特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所
2001年3月		○特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所
4月	◇財団法人兵庫県長寿社会研究機構が改組により、財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構となる。	○独立行政法人経済産業研究所
6月		○株式会社ツーリズム・マーケティング研究所
7月		☆あおもり県民政策ネットワーク
10月		○株式会社森のエネルギー研究所
12月	◇エスエムピーシーコンサルティング株式会社のコンサルティング部門が、株式会社日本総合研究所に統合。	○特定非営利活動法人政策過程研究機構
2002年3月	◆財団法人三重社会経済研究センター、廃止。	
4月	◇株式会社三和総合研究所と株式会社東海総合研究所が合併し、株式会社UFJ 総合研究所となる。 ◇財団法人関西経済研究センター、財団法人関西産業活性化センター、関西社会経済システム研究所が再編統合し、財団法人関西社会経済研究所となる。 ◇財団法人関西情報センターが、財団法人関西産業活性化センターの事業の一部を引き継ぎ、財団法人関西情報・産業活性化センターとなる。	☆横須賀市都市政策研究所 ☆東洋大学地域活性化研究所 ○株式会社独立総合研究所
7月		☆東洋大学現代社会総合研究所
10月	◇株式会社第一勧銀総合研究所が、日本興業銀行調査部、株式会社富士総合研究所シンクタンク部門と統合し、みずほ総合研究所株式会社となる。	○財団法人ながさき地域政策研究所
2003年2月	◇株式会社日本総合研究所が三井住友フィナンシャルグループに合流。	○特定非営利活動法人まち研究工房
3月	◆財団法人自由時間デザイン協会、解散。 ◆社団法人新構想研究会、解散。	
4月	◇株式会社あさひ銀総合研究所、株式会社大和銀総合研究所、近畿大阪中小企業研究所の3社が合併し、りそな総合研究所株式会社となる。 ◇財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構と財団法人21世紀ひょうご創造協会が、統廃合により合併し、財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構となる。	☆さがみはら都市未来研究所 ☆みうら政策研究所 ☆法政大学地域研究センター
5月	◆株式会社社会工学研究所、解散。	
10月	◇日本貿易振興会アジア経済研究所が独立行政法人となり、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所となる。 ◇日本労働研究機構が廃止され、労働研修所と統合し、独立行政法人労働政策研究・研修機構となる。	

	合併、統合、解散・廃止等 ◇…合併、統合、改組等 ◆…解散・廃止等	設 立
2004年 1 月		○株式会社おきぎん経済研究所
3 月	◆財団法人国民経済研究協会、解散。	
4 月	◇財団法人福岡都市科学研究所が財団法人アジア太平洋センターとの統合により、財団法人福岡アジア都市研究所となる。 ◇社団法人農村生活総合研究センターが社団法人全国農業改良普及協会と統合し、社団法人全国農業改良普及支援協会となる。	
5 月	◆株式会社シンクタンク宮崎、解散。	
10月	◇株式会社富士総合研究所が、第一勧銀情報システム、興銀システム開発と合併し、みずほ情報総研株式会社となる。	
2005年 3 月	◆株式会社住友生命総合研究所、解散。 ◆財団法人とちぎ総合研究機構、解散。 ◆財団法人高知県政策総合研究所、廃止。 ◆財団法人食料・農業政策研究センター、解散。 ◆社団法人ソフト化経済センター、活動停止。 ◆東京都立大学都市研究所、閉所（首都大学に改編のため）。 ◆横浜市立大学経済研究所、解散。	
4 月	◇財団法人中東経済研究所が財団法人日本エネルギー経済研究所に統合し、財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センターの名称となる。	☆熊本大学政策創造研究センター(現:熊本大学政策創造研究教育センター)
7 月	◆財団法人熊本開発研究センター、解散。	☆九州大学アジア総合政策センター
9 月	◆財団法人アジア太平洋研究会、解散。	
2006年 1 月	◇株式会社 UFJ 総合研究所が合併により、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社となる。	
3 月	◆財団法人滋賀総合研究所、解散。研究機能は滋賀県立大学地域づくり調査研究センターにて継承。 ◆社団法人北陸経済調査会、解散。 ◆株式会社鹿児島総合研究所、解散。	○有限責任中間法人シンクタンク2005・日本
4 月	◇財団法人阪神・淡路大震災記念協会が、財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構と統合し、財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構となる。	
2007年 3 月	◆仙台都市総合研究機構、解散。 ◆豊中市政研究所が解散し、豊中市政企画部内「とよなか都市創造研究所」に変更。 ◆財団法人北九州市協会、解散。調査研究部門は北九州市立大学に統合。	
4 月	◇財団法人国際通信経済研究所が統合により、財団法人マルチメディア振興センターとなる。 ◆財団法人産業創造研究所、解散。	☆新潟市都市政策研究所 ☆中野区政策研究機構
10月		☆せたがや自治政策研究所
11月	◇総合研究開発機構が改組により、財団法人総合研究開発機構となる。	
2008年 3 月	◆財団法人政策科学研究所が解散（予定）	

＊本冊子は、「シンクタンク年報2008」調査に協力いただいた政策研究機関を対象に行った調査の結果を中心にまとめたものです。内容等のお問い合わせは下記までお願いいたします。

<内容についてのお問い合わせ>

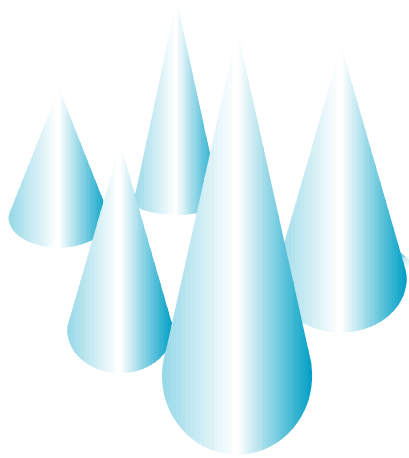
「シンクタンク情報」調査担当

TEL：03-5448-1735 または e-mail：info@nira.or.jp

2008年2月発行

©2008 財団法人総合研究開発機構（NIRA）

発行 財団法人総合研究開発機構（NIRA）
〒150-6034
東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー 34 階
TEL：03-5448-1710(研究開発部)
03-5448-1744
URL：http://www.nira.or.jp/



NIRA